

成城大学経済研究所  
研究報告 No. 6

# 国際収支と構造変化：1881-1991

明 石 茂 生

1995年3月

The Institute for Economic Studies  
Seijo University

6-1-20, Seijo, Setagaya  
Tokyo 157, Japan



# 国際収支と構造変化：1881—1991<sup>※</sup>

明 石 茂 生

## 1. はじめに

本報告は、世界主要国（または地域）の国際収支の推移を長期間にわたって追跡し、その構造的な変化の解析を目的としている。これは、成城大学経済研究所のプロジェクト「世界貿易システム、国際収支ならびに資本移動の研究」に沿った研究活動の一環であり、すでに前年度（1993年度）において、第1報告（「世界貿易の進展と構造変化：1861—1991」成城大学経済研究所研究報告No.2）が提出されたが、本報告はその第2報告にあっている。

前回の第1報告では、世界各国（地域）の貿易統計を前提にして、世界貿易マトリックスを作成し、いわば世界経済を貿易を通じたシステムとして把握して、貿易の波及効果をいくつかの角度から分析することによって、世界経済の構造的な変化の様相を抽出しようとした。その結果は、構造変化の時期が第1次世界大戦以前では19世紀末にみられ、戦間期では大不況期に、そして第2次世界大戦以後では1970年代前半と1980年代後半にみられるであろうということであった。

本報告では、題材を国際収支（貿易収支と経常収支）に求めたわけであるが、長期的に利用可能な資料が非常に限られているため、対象を主要な国・地域に限定して、国際収支の形状を比較・検討することにより、全体として構造的変化の時期を推定しようとした。

分析内容は、大きく2つに分けられる。以下、第2節では主要国・地域の貿易収支と経常収支の状態をグラフを通じて個別的に分析し、各々の特徴とその構造的な変化の時期を推定していく。続いて、第3節では、その主要国・地域の貿易・経常収支を集計して、世界経済の主要地域で収支が如何に分布して、

---

※ 本研究は、日本私学振興財団の学術研究振興資金の援助を受けた研究成果の一部である。

資金の流れがどのように変化していったかを分析する。第4節では、両収支を主成分分析にかけて、全体を説明するパターンの内容を抽出して、構造的変化の内容・時期を確認する予定である。最後に、簡単なまとめが提示されるはずである。

## 2. 主要国・地域の国際収支

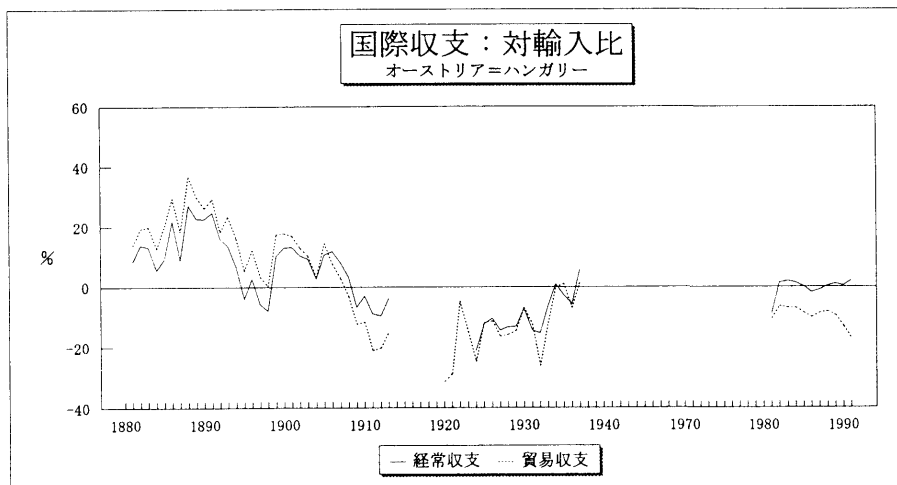
以下では、主要国（地域）の貿易収支と経常収支を対輸入比で表して、長期間の両収支の推移を追っていくことにする。

### 2.1 オーストリア・ハンガリー

オーストリア・ハンガリーでは、1873年の株式市場崩壊後、経済の緊縮化が進行し、貿易収支の黒字が定着した。貿易収支の対輸入比は20～30%に達した。これに連動するように、（推計であるが）経常収支も黒字状態が継続し、その対輸入比は10%ほどになっていた。この傾向は、1907年まで続くのであるが、1908年以降輸入が急伸し、貿易収支は一挙に赤字に転化した。経常収支も同様に赤字に陥り、資本の純流入が急速に進行した。

この期の経済の構造的な変化は、積極的な外国資本の導入、それによる輸入の急増という形で、オーストリア・ハンガリー帝国の経済が急成長していった

図1



ことを表していた。このような資本の純流入という側面とは別に、東欧（バルカン）地域に向かってオーストリア・ハンガリーから投資が積極的に行われていた。1910年頃にみられる貿易ならびに資本移動の変化は、オーストリア・ハンガリー特有の局所的な現象ではなく、欧州全域を含めた世界規模の経済発展に沿ったものであった。

1910年代前半の貿易収支の赤字化という変化は、戦間期には構造化してしまう。これはまた旧オーストリア・ハンガリー帝国の領域（オーストリア、ハンガリー、チェコスロバキア）だけの現象ではなく、ドイツ、ソ連を含めた東欧全域の共通した現象であった。この地域は世界的にみても、資本を流入させ、その分輸入を拡大させて商品・サービスを需要する吸収地域となっていたのである。

## 2.2 アルゼンチン

アルゼンチンという国は、対象となる期間（1881～1991年）を通じて、小麦、羊毛を主力輸出商品とし、製造品を輸入する貿易体制を維持させてきた。図2をみてわかることは、基調として貿易収支は黒字であるが、経常収支は赤字であったということである。（厳密には、1889年のデフォルト発生後、投資資金の海外調達が困難となり、経済の緊縮化から貿易収支の黒字が定着したのである。）ただし、両大戦中は、輸出額の急増に預かって、経常収支は黒字に転じていた。とくに、第2次世界大戦中の変化は著しく、経常収支の対輸入比は180%にも及ぶほどであった。

もうひとつの特徴は、貿易収支比が循環的に変動していたことである。その特性は第2次世界大戦後も変わらず、むしろ顕著になっていったことである。その経常収支との関係（ないしは外国資本導入との因果的關係）は、すでに Ford (1962) によって説明されていたのであるが、総じて、第2次世界大戦までの期間は、アルゼンチンは貿易収支の黒字にもかかわらず、金利返済ならびに移民・海外労働者の外国送金が大きかったため、経常収支は赤字気味であり、依然として輸入を維持するためには資本流入は不可欠の状況にあった。

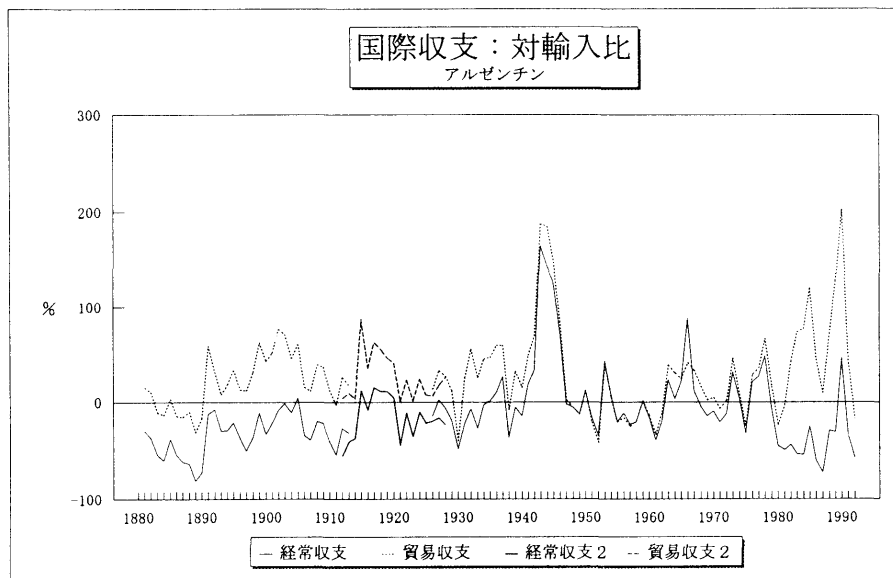
この基調は戦後になると改善し、経常収支は長期的には均衡した（または均衡を維持するような）状態が1970年代まで続いた。ところが、1980年代になると、貿易収支の巨大な黒字計上と相反して経常収支は赤字化してしまった。これは、1980年代の高金利が金利負担による収支悪化の要因を形成してしまった

からである。1990年代にはいと、輸入抑制から貿易収支は20%を超えた異常値に跳ね上がり、経常収支も黒字に転じるようになった。

ところで、経常収支が赤字または均衡状態にある（アルゼンチンのような）輸出経済では、先進国（または中核地域）むけの輸出拡大はその国内経済の景気拡大をもたらし、じきに輸入の拡大を引き起こす。時間的な遅れをともなって貿易収支は悪化していく。その間、資本流入によって景気はなお持続可能であるが、まもなく限界が生じて、金融は引き締められる（金本位制のもとでは資本流入に限界がきて、金は流出に転じ、国内の金融が引き締められる）。これが国内の景気の沈滞化と貿易収支の改善をもたらす。

もちろん、外的要因として、輸出そのものは世界経済の景気変動に応じて変化し、貿易収支は世界景気と同方向に変動する傾向にある。貿易収支の改善は輸出の増長によることが大きく、輸出が増えれば国内景気が乗数効果を通じて拡大し、じきに輸入を増やして経常収支を悪化させる。反対に、世界景気が下降に転じ、輸出が減少していけば、輸入の方は国内景気に依存しているため、即座には減少せず、貿易収支はさらに悪化する。これは、経常収支の一層の悪化をもたらし、外貨の（金）流出をもたらして、金融引き締めを引き起こす。この引き締めによって、経常収支は均衡へと調整されていくのである。

図2

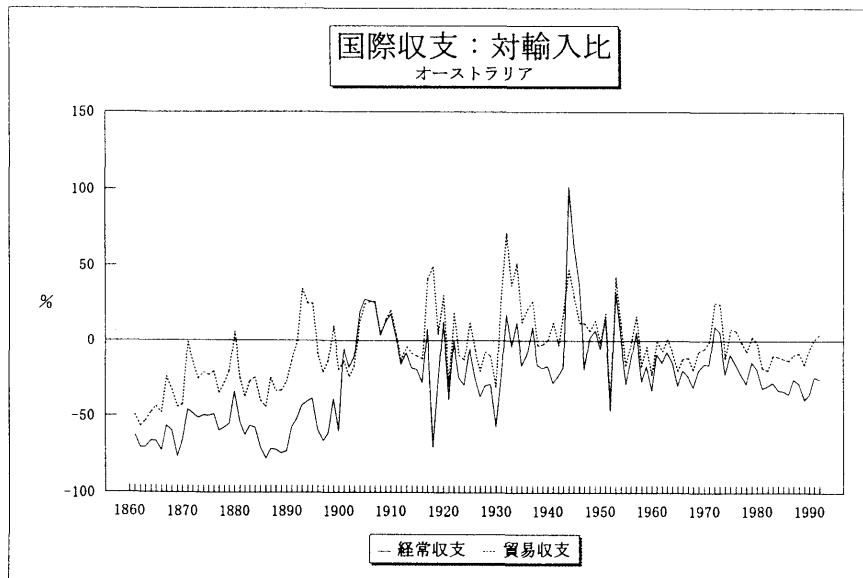


2.3 オーストラリア

オーストラリアも、アルゼンチンと同じく羊毛を主力輸出商品としており、経常収支額が貿易収支額より少ない資本輸入国である。収支も循環的に変動している点で共通しており、とくに2つの大戦期を含んだ1900～1950年代の変動が著しい。図3からはわかりにくいかもしれないが、平均値をとってならしていくと、それがより鮮明になる。1861年から1991年まで眺望していくと、19世紀は貿易収支、経常収支ともに赤字という典型的な資本輸入国であり、20世紀にはいると、循環の様相を示しながら、貿易収支は黒字基調になっていく。経常収支は黒字と赤字の間を循環的に変動している。ちなみに、第2次世界大戦後になると、貿易収支は赤字に転じている。

20世紀に入ってから対輸入収支比（とくに貿易収支比）の変動のパターンは、アルゼンチンと同じである。収支比が黒字である時期は、輸入が伸び悩み、輸出が相対的に大きくなっている景気後退時期であり、逆に赤字は、景気拡大時期である。そして、このパターンはオーストラリア経済固有のものではなく、世界経済の循環の変動に密接に連動した、共通のパターンであった。

図3



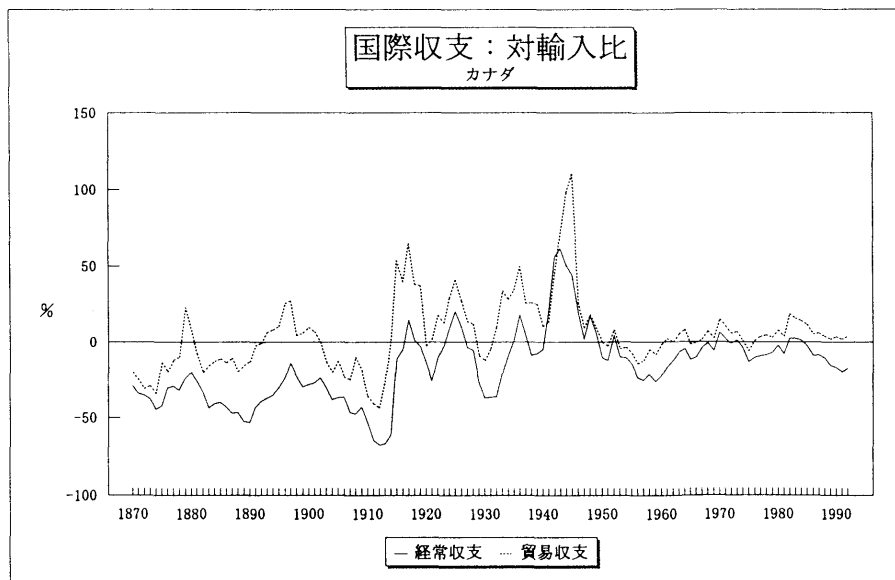
## 2. 4 カナダ

カナダも、オーストラリアと似た体質を持っていたといえよう。ただし、第1次世界大戦までは貿易収支は赤字基調であり、それから1950年頃まで黒字基調となり、その後再び赤字基調に転じている。また、先の2カ国と異なり、経常収支比は貿易収支比より常に大きく、カナダの場合、見えざる貿易収支（貿易外収支プラス移転収支）は終始黒字基調であった。

この違いにも関わらず、カナダは第1次世界大戦まで、経常収支は循環的変動を示しながらも、基本的には資本流入国であったわけであり、とくに1900～13年までの貿易（輸入）の拡大とそれを支えた大幅の資本流入はきわめてダイナミックであった。その後、戦間期を中心にして、経常収支は黒字基調となり、循環的現象が際だつようになった。

第2次世界大戦後は、収支比のぶれは小さくなり、安定的となる。経常収支は依然として黒字基調といえるのであるが、振幅は小さいとはいえ、循環的変動のパターンが観察される。変動のピークは1970年頃と1981年頃と思われる。

図4



## 2. 5 中 国

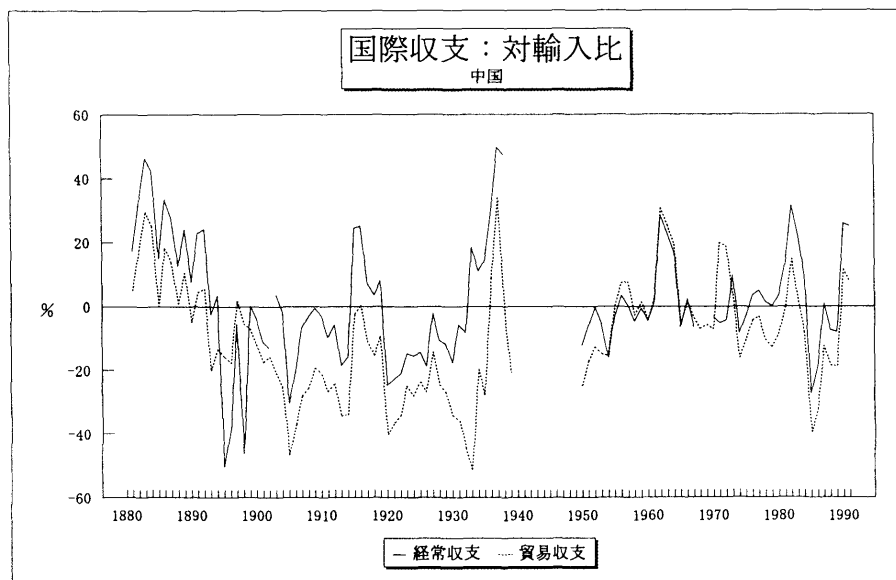
中国は19世紀の終わりまで貿易収支は黒字であったと考えられる。20世紀に

なると、日中戦争の勃発まで貿易収支は赤字となり、(対輸入)比率は20~40%にも及んだ。貿易収支からみれば、20世紀に入って、輸入が急増し、赤字が定着したのであるが、図5からみると、循環的変動が観察でき、ほぼ10年ぐらいの周期で変化していたことがわかる。貿易収支の赤字はまた、経常収支の赤字でもあった。日清戦争の賠償金支払による収支悪化を除けば、義和団の変以降の中国政府の対外債務の累積化と積極的な外国資本の導入が進行し、それは同時に輸入超過分の資金源となったのである。

中国の経常収支は、ほとんどの期間において、貿易収支を上回っていたのであるが、その最大の要因は華僑(または中国人海外労働者)による海外からの送金であった。ただし、経常収支には銀の貿易収支分が含まれており、中国が銀本位制を採用していたことから、貿易決済に多量の銀が支払われることが多く、また銀価格の変動からくる銀の投機的な移動も発生していたため、銀貿易収支はきわめて大きな額となった。1930年代に生じた銀価格の急激な低落(中国元の平価切り下げ)は経常収支と貿易収支の形状を変えるのに十分であった。

第2次世界大戦後は、中華人民共和国成立後の1950年以降のデータが使われている。興味深いことに、社会主義体制をとり、東側陣営にあったにもかかわらず、(貿易収支の対輸入比をみると)10年ほどの循環的変動がみられるのであ

図5



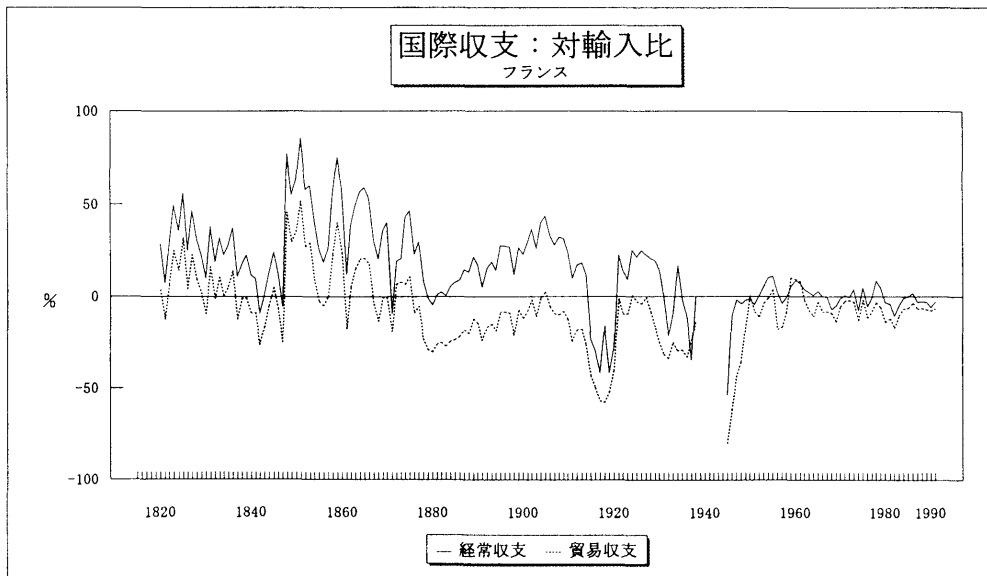


る。ただし、80年代にはいり、中国が開放路線を歩み続けると、その変動のボリュームは対輸入比でも振幅の大きいものとなっており、資本流入が歴史上大規模な形で再度始まっていることがうかがわれる。

## 2.6 フランス

図6には、1820年から1991年までのフランスの経常収支と貿易収支（対輸入比）が描かれている。その形状から一見して判断できることは、1880年頃までは貿易、経常両収支ともに、大きなぶれを示していることである。（とくに貿易収支比のぶれが著しい。）なおかつ、この期間、収支はともに黒字であり、10年ほどの周期を示しながら変動している。さらに1820年以前からの大きな盛り上がりがあって、1840年頃底をうって、次に1850年頃からさらに大きな盛り上がりを示して1880年代に至っている。1880年代になると、以後貿易収支は赤字となり、その動きも安定する。そして、連合王国（イギリス）と同様に、経常収支においては、見えざる貿易（貿易外収支・移転収支）の黒字が貿易収支の赤字を補って余りがあるほど、全体として黒字になっており、1905年頃がピークとなっている。第1次世界大戦が貿易・経常収支ともに赤字をもたらしたことを考慮にいれても、趨勢として、フランスは1900年代中ごろにピークを記録して

図6



以後、黒字の比率が低下していったことが直観的に判断できる。

第2次世界大戦後になると、これは他の欧州諸国に共通しているのであるが、経常収支比は相対的に小さくなって、世界経済に与える重要度が低下し、おおまかにいって均衡状態を維持していったといえよう。

## 2.7 ドイツ

ドイツは1870年代に自由貿易体制にあったとあってよいのであるが、他の欧州諸国と同様に1880年代になると関税率を高めて保護貿易体制に移行していった。ただそのような関税障壁の問題とは別に、ドイツの経済発展に関連させてドイツの貿易収支の動きをみていくと、輸入が相対的に大きかった1870年代がいわば経済発展の第1段階（離陸）と類推すれば、1880年代は貿易収支が一挙に均衡化し、国際競争力が増強していった第2段階にあたっていたといえる。

そして、1889年以降から出現してくる第3段階にあたる現象が輸入の急増であった。その主要部は穀物類を中心とする農産物の輸入の急増であった。この時期、工業化がさらに進展し、農業の（全体の生産物に対する）シェアは低下していった。対して、工業のシェアは着実に上昇し、実質の輸出性向（対NNP比）は1890年代後半から急激に上昇していき、ドイツの国際競争力がさらに高まっていく過程を表していた。この間、第1次世界大戦までのドイツの貿易収支比と経常収支比の関係をみていくと、イギリスやフランスほど両収支比の差は大きくない（イギリス・フランスは40～50%に近い水準）ものの、それでもおよそ30%ほどとして導かれ、見えざる貿易収支の黒字分が経常収支の黒字に大きく貢献していた。

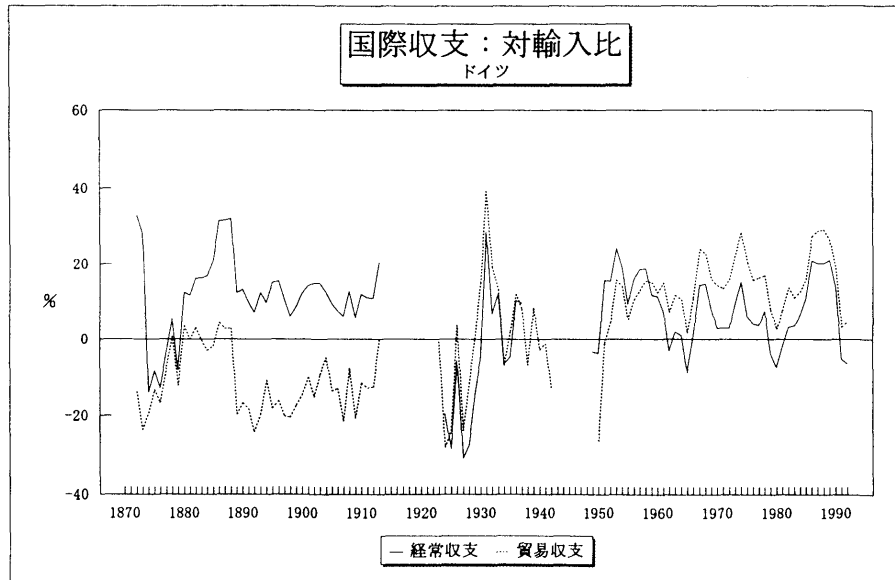
戦間期のドイツほど、その内容を戦前と変えた国はなかった。貿易収支比からみると、1920年代は赤字幅をさらに拡大し、経常収支は戦前の黒字状態から赤字状態に変わり、資本輸出国から資本輸入国に転じた。しかし、それも1930年代の大不況期になると、収支はともに黒字に転じる。それは、構造的に貿易が黒字体質に変化したのではなく、資本逃避によって強制的に貿易収支が黒字化せざるを得なくなったためであり、現象的には輸入の急減という形で現れていた。これは何もドイツに限らなかったものであり、大不況期になると輸入のための世界的な資金調達経路が寸断されることにより、世界的な規模で輸入の累積的な減少を招いたのである（Kindleberger (1973, Fig 8)）。

第2次世界大戦後になると、貿易収支、経常収支ともに黒字という体質が一挙に出現する。そして、大きく3つの（15年周期の）循環的変動が戦後の（西）ドイツにあったことがわかる。

ところで、第1次世界大戦前の黄金時代（1881～1913）と第2次世界大戦後の成長時代（1950～1991）を比較したとき、貿易収支と経常収支の関係からみて、ドイツ経済の体質が2つの時期で随分と異なっていたことがわかる。これはまた、当時の世界経済の体質を反映した結果でもあった。

まず、19世紀後半から20世紀初頭の時期では、西欧が中核地域となって、アメリカ、アフリカ、アジアへと政府・インフラ関連の債券投資が積極的に行われ、さらに貿易・金融の分野を西欧諸国が独占することにより、貿易外収支において大規模の黒字が計上されて、貿易収支の赤字分を凌駕して経常収支の黒字を実現していた。これに対し、第2次世界大戦後のブレトンウッズ体制では、（西）ドイツのように、恒常的な輸出超過状態を生み出し、1960年代にはいって、高度成長による労働不足を解消するため、ドイツは外国人労働者を受け入れた。それが海外送金の形で経常収支比を貿易収支比より小さくさせたのである。

図7



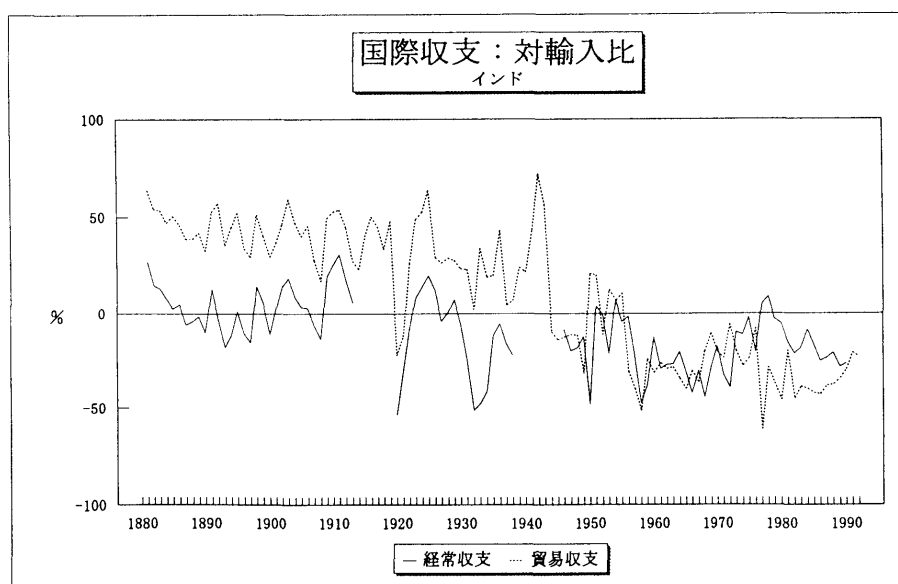
## 2.8 インド

インド地域（1947年までは英領インド，1948-49年はインド共和国，1950年以降はインド・パキスタンを合計し，1973年からはバングラデシュを追加している）の貿易収支比の動きは，明快といえよう。第2次世界大戦後のインド・パキスタン独立後の収支と，それ以前の（自治政府時代も含めた）英領インド時代の収支とは，前者が赤字基調で，後者が黒字基調であった点できわめて対照的であった。

さらに，英領インド時代の貿易収支比はほぼ50%を維持していた。銀貿易収支のみならず，金貿易収支も組み込んだ形で経常収支比をみていくと，黒字・赤字が前後しており，一見経常収支は均衡していて，インドへの海外投資は蓄積していなかったように見える。しかし，植民地時代のインドは，金本位準備金や紙幣準備金ならびにインド大臣（またはインド政府）の現金残高などの公的準備の蓄積があり，恒常的にイギリス本土へかなりの規模の（短期）資本が流出していた。これを埋め合わせるようにして，インドへの長期的投資が継続的におこなわれていた。

第2次世界大戦後の独立後には，貿易収支が転じて赤字基調になり，それに追随するように経常収支も赤字基調に定着した。ただし，1970年代後半から両収支のギャップが大きくなって，経常収支を好転させる要因が働くようになって

図8

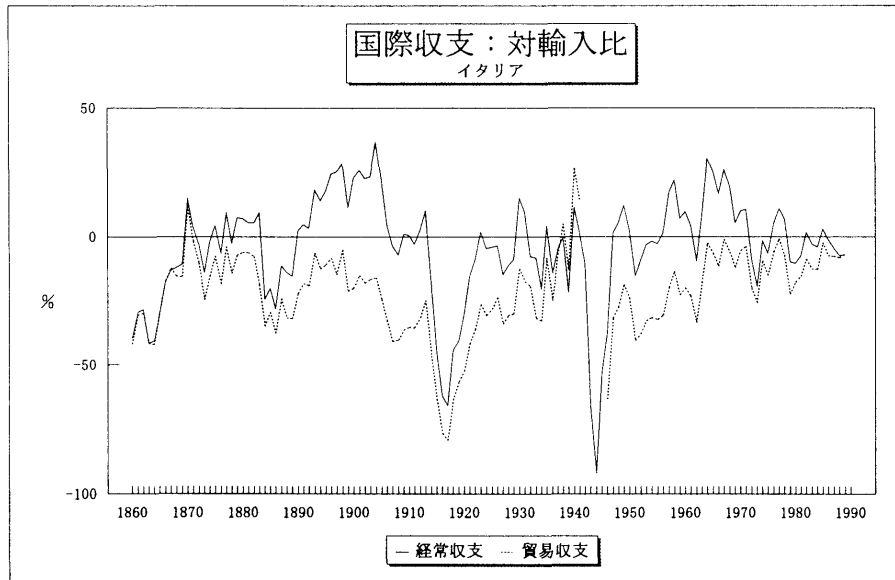


た。とりわけ海外（とくに中東地域）に従事している労働者の賃金所得の移転（または送金）が貢献していた。

## 2.9 イタリア

イタリアは、貿易収支が常に赤字であったにも関わらず、経常収支は黒字または均衡に近い状態が一貫して維持されていた点で特異な国といえる。両収支比のギャップを埋めていた部分が、イタリア移民（または季節労働者）による海外送金であった。その規模は1880年代から次第に巨大化して、第1次世界大戦前には、両収支比のギャップは50%にも達していた。この傾向は、戦間期の1920年代ならびに第2次世界大戦後から1960年代まで変わっていなかった。ただし、1930年代のファシスト政権時期には、そのギャップも縮小しており、また1970年代になるとやはりギャップが縮小し、現在に至っている。現在の状況はその意味で過去のイタリアの体質から脱皮して欧州諸国の一員として同質化してきているということであろう。

図9



## 2.10 日本

日本の長期間の貿易収支（比）と経常収支（比）の動きをみていくと、両者は

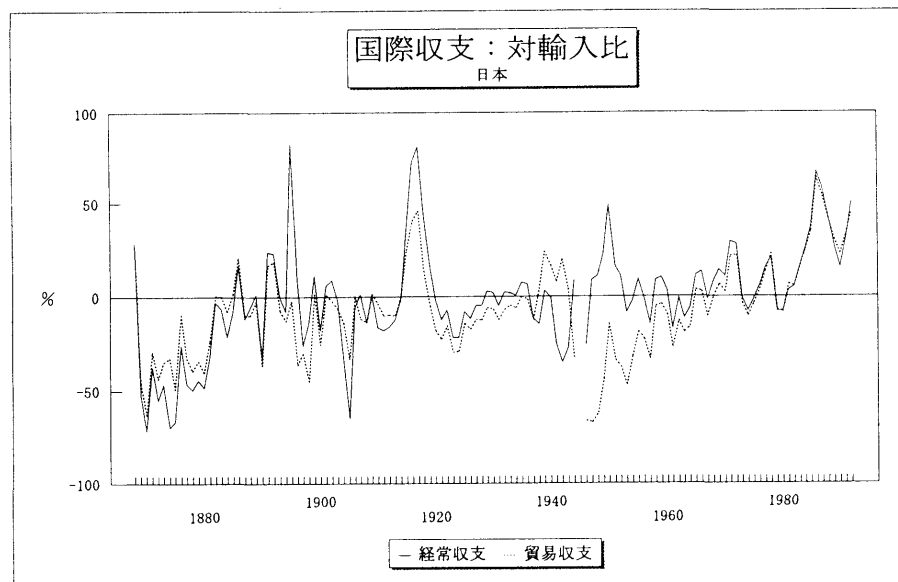
## 国際収支と構造変化：1881—1991

第2次世界大戦（太平洋戦争）中と戦後（1950年代）が特異な関係にあったことを除けば、ほぼ似たような動きをしていた。それでも、注意して両収支の動きをみていくと、1890年頃を境に経常収支額が貿易収支額を上回るようになったことがわかる。また、日本は経常収支においても、第1次世界大戦時の突出した黒字を除けば、1966年の黒字転換まで、恒常的な赤字状態ではなかったとはいえ、赤字と均衡回復のプロセスを繰り返していた。

第2次世界大戦後、アメリカを中心とする公的資金援助が移転分として経常収支をкаろうじて均衡化させ、その範囲内で日本は輸入を確保していた。そして、この国際収支の制約がはずされのは、1965年不況の後にやってきたいざなぎ景気からであった。

2度の石油ショックは、経常収支の上で大きな落ち込みを形成していたのであるが、図10から判断できるように、この落ち込みは経常収支の大循環的変動の谷間にちょうどあたっていたと解釈され、1989年の谷間は経常収支が黒字にあるとはいえ、第3番目の谷間であったと解釈ができる。

図10



### 2.11 ロシア・ソ連

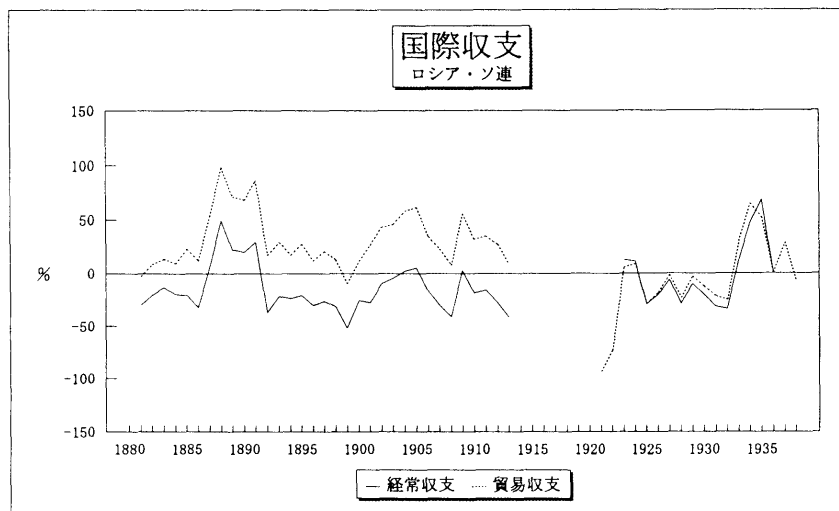
第1次世界大戦前の（帝制）ロシアは、貿易収支は黒字で、経常収支は赤字基

調であった点で、典型的な資本輸入国であった。ロシアへの資本の流入は、当初はドイツが圧倒的であったのであるが、ロシアとドイツの外交的關係が悪化するや、フランスの資本が大量にロシアに入り、それが20世紀初頭のロシアの経済発展の資金源になったことはよく指摘されるところである。その一方で、対外負債に対する利払いを（超過）輸出分で支払う構造になっていた点で、ロシア経済は他のアルゼンチン、インド、後に述べる南アフリカなどの経済と同質の国際収支構造を有していたといつてよい。

戦間期になると、ロシアは革命後ソ連邦として再構築されるのであるが、貿易は大規模な資本流入がなくなって、現金または現物決済の形で遂行せざるを得なくなり、貿易の規模は大幅に縮小した。それでも、経常収支の上では赤字が計上されることはあって、その多くは現物に裏付けられた貿易信用の供与という形式で計上されていた。

1920年代に関しては、このような事情で貿易収支・経常収支ともに赤字基調であったのであるが、1930年代にはいと、いわゆる5カ年計画が策定・実施され、輸入が抑制されることによって、貿易収支は大きく改善されて黒字となった。しかし1938年以後になると、輸入が相対的に（戦時中において）伸びて収支は再び赤字に転じていった（Holzman (1963, Table 7. 1)）。

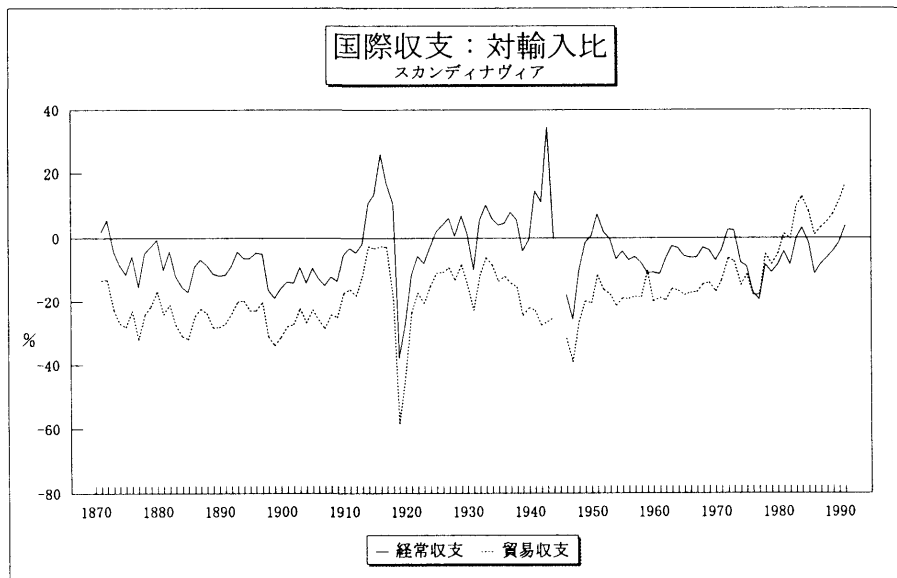
図 11



### 2.12 スカンジナビヴィア

1870年代から1991年まで、スカンジナビヴィア（デンマーク、ノルウェー、スウェーデン）の国際収支をみると、1970年代初頭まで貿易収支と経常収支の対応関係が変わっていなかったことがわかる。第1次世界大戦以前は、スカンジナビヴィア諸国は全体として資本流入地域であり、貿易収支は経常収支を上回っていた。戦間期になると、経常収支は黒字に転じるが、第2次世界大戦後では両収支ともに再び赤字基調となった。1970年代後半から貿易収支は先行して経常収支を引っ張る形で黒字に転じている。この背景には、ノルウェーの北海油田からの原油輸出があり、これが収支構造の変化を促していた。

図 12



### 2.13 南アフリカ

南アフリカも貿易収支が黒字基調である（とりわけ金輸出が重要な貢献をしていた）一方で、経常収支は赤字になることが多かった。1900年代後半を境に、それ以前では大量の資本が流入していたが、以後では貿易収支が一挙に好転して（対輸入比で50%にも近い水準に高まった）、経常収支も黒字に転じた。これは、トランスヴァール金山の発掘から金輸出が飛躍的に高まったためである。

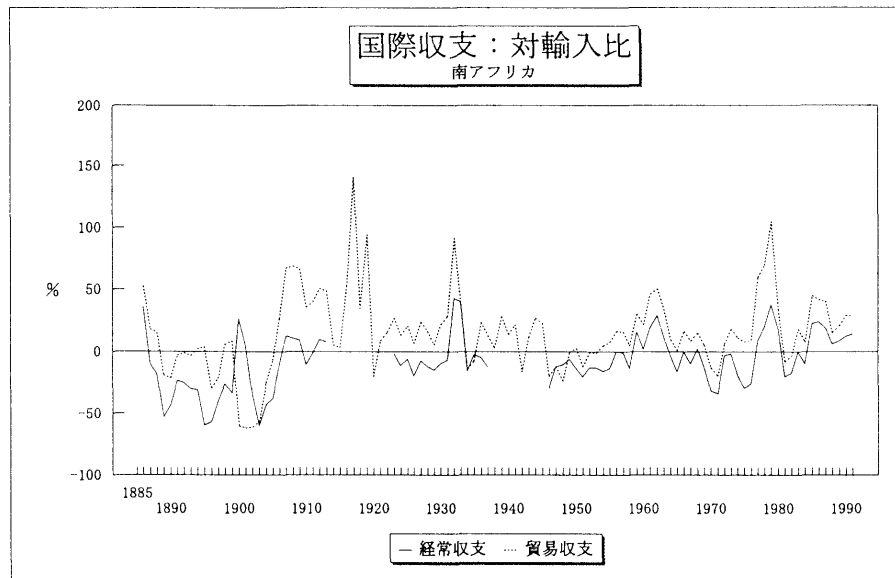
戦間期ならびに第2次世界大戦後も基調は変わっておらず、貿易収支額より



経常収支額の方が小さい関係が続いていた。これは、みえざる貿易収支部分を考慮にいれても、それ以上に経常的に海外に支払う項目がネットで存在し続けていたことを意味する。海外移民・季節労働者による海外送金の他に、対外負債の金利支払という要素費用上の収支が一貫して南アフリカでは支払超過であったということである。

第2次世界大戦後になって、貿易・経常収支はともに大きなるねり（循環的変動）を示しながら変化し、1991年に至っている。1970年代を底とすれば、1980年代を通して収支が黒字方向に改善してきていることが読み取れる。

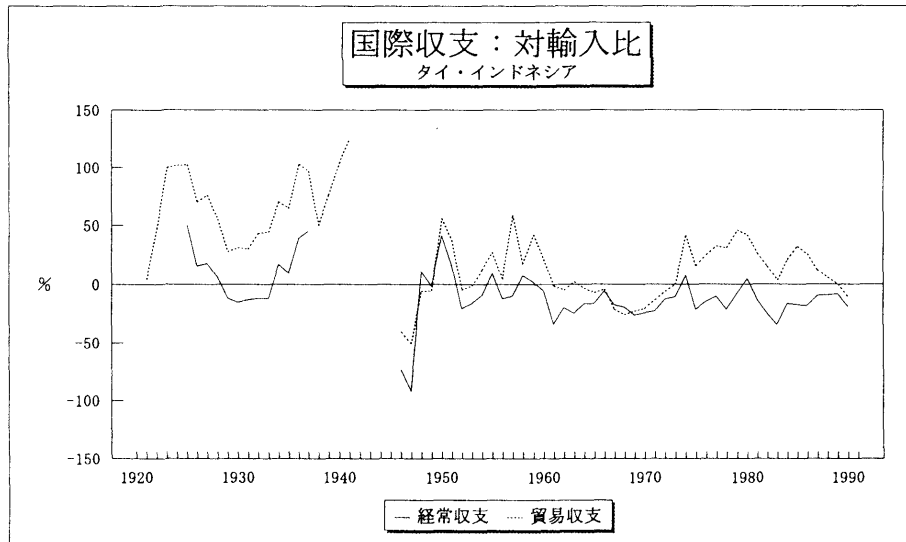
図 13



#### 2.14 タイ・インドネシア

第2次世界大戦まではこの地域（特にインドネシア）も、インドと同じく植民地特有の国際収支構造にあった。黒字の貿易収支と赤字気味の経常収支の関係は、第2次世界大戦後になると、貿易収支が対輸入比で黒字幅を減らすかまたは赤字になるという点で、大きく変化したのである。

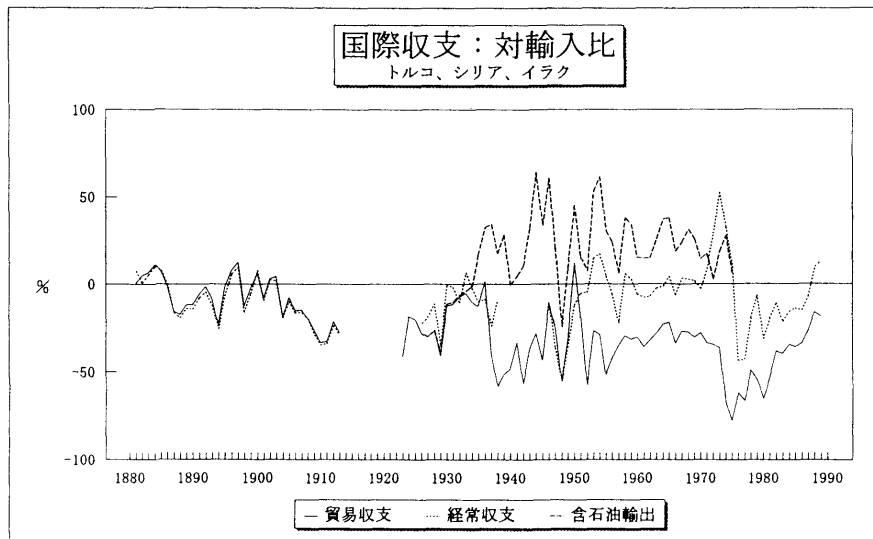
図 14



### 2.15 中東地域

第1次世界大戦以前は、オスマン・トルコの貿易収支・経常収支比を表している。両収支ともにほぼ似たような動きをしているが、1880年代後半から1890年代前半と、1900年代後半の2つの時期に収支比の赤字幅が大きくなってお

図 15



り、とくに後者の時期に他の地域と同様にして、外国（とくにフランス、ドイツ）からの集中的な投資が行われていた（Pamuk（1987, Table A3.3, A6.4））。

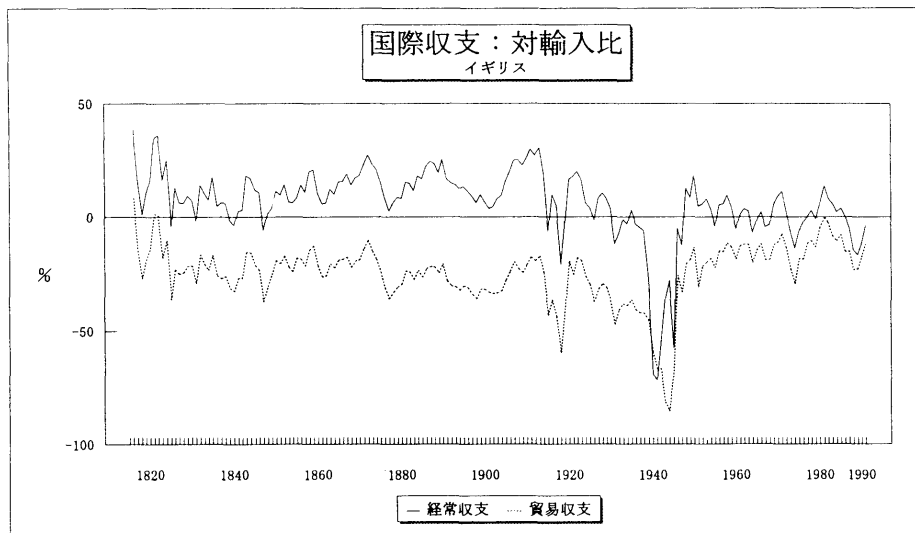
1920年代以降、貿易収支比はこの地域（トルコ、シリア、イラク）では、石油輸出分を除くと、慢性的な赤字であった。経常収支はそれに対してむしろ均衡状態を維持していたとみられる。OPEC 結成によって原油輸出が戦略的に決められるまで、石油輸出の経常収支に対する貢献は、欧米石油資本の存在により、きわめて限られたものであった。

ちなみに、図15ではイラクが1976年以降データ欠落のため、含まれていないのであるが、サウジアラビアをその代わりに含めると1970年代の貿易・経常収支は200～300%ときわめて巨大な額になる。しかし、1980年代になると原油価格の低落とともに収支は赤字に陥ってしまっている。

#### 2.16 連合王国（イギリス）

連合王国の収支構造もフランスと同一であったわけであるが、貿易収支が経常収支と相似してかつそのぶれが大きいという段階は19世紀においてはみられず、18世紀において終了していたと考えられる。実際、18世紀中の対輸入貿易収支比をみていくと、50年ものの周期的変動をみせながら、黒字から赤字へと次第に変化していく様子が観察される。19世紀の貿易・経常収支の関係は、す

図 16



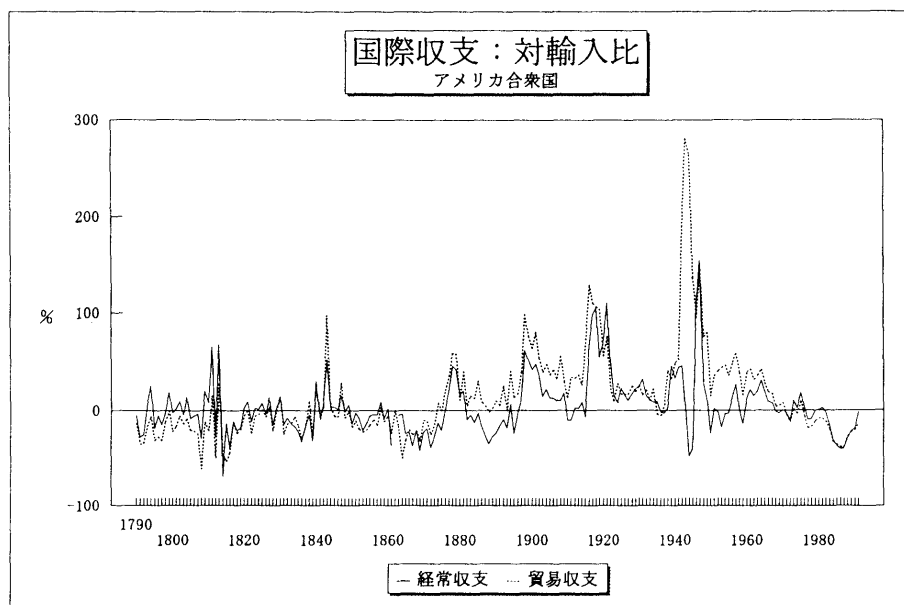
でに前者が赤字で後者が黒字であり、そのぶれも比較的小さいという第2段階にあったのである。

その第2段階の特徴に変化が生じるのは、第2次世界大戦後である。第1次世界大戦は大きなぶれではあったが、趨勢としてみた場合、それ以前のグラフ上の特性と以後のそれとは断絶がない。むしろ、第2次世界大戦後、イギリスの収支構造はまた貿易収支の赤字幅が小さくなり、かつ經常収支もむしろ均衡状態を前後している。(換言すると、黒字状態を恒常的に維持することが不可能になった。)この意味で、フランス、ドイツそのほかの欧州諸国と同様に、第2次世界大戦こそ国際収支構造を大きく変化させた時期であったといえる。

### 2.17 アメリカ合衆国

アメリカ合衆国の貿易・經常収支のグラフをみて感じることは、構造変化を推測させる時期が、ちょうど輸入に対する貿易収支比と經常収支比の値が入れ替わる時期に相当していたということである。まさしく、1870年代後半に、それ以前では基調として經常収支比が貿易収支比ともに赤字であり、前者が後者より大きくかつそのぶれが大きかったのに対して、1870年代後半以降両収支ともに黒字基調となり、貿易収支も經常収支より大きくなっていった。また、そ

図 17



の変動も比較的なだらかな傾向になっていくのであるが、大体20年サイクルで貿易（経常）収支比が黒字方向への突出する現象がインパルスのごとく観察される。それも、その大きさは次第に巨大化し、第2次世界大戦時のそれは対輸入比で300%にも及んでいた。

第2次世界大戦後は、そのようなインパルスは影をひそめ、貿易収支比と経常収支比の入れ替えが再び起きるのは1970年頃であった。その後、1980年代にはいると、両収支とも赤字の方向へ大きく落ち込んだ。いわば、1870年後半から形成されたアメリカの国際収支構造が100年を経て、その内容を大きく変えたということである。そして、このアメリカの貿易収支の赤字構造が、アメリカ国内の貯蓄不足に対応していた点で、決して一時的ではないことも、いまさら言うまでもないことである。

### 3. 国際収支と世界経済

次の図18, 19, 20, 21は、関係主要国・地域（最大17国・地域）の米ドル換算の輸入額を合計して総輸入値を導き、3地域（欧州、北米、その他諸国）の収支額をその総輸入値で割って比率をもとめて図示したものである。なお、収支額は各国・地域の独立した国際収支統計から導いており、その合計はゼロにはならない。いわば、収支合計に負号をつけた値は、3地域以外の残余の地域の収支を暗示しているといつてよい。その観点から、残差の部分もあわせて図に示しておいてある。さらに、2つの大戦時において、国際収支統計が利用できない国・地域（たとえば、ドイツ、オーストリア・ハンガリー、ロシア・ソ連など）があるため、この時期の数値は、利用可能な国・地域に限定されていることに留意されたい。

このような条件付きのグラフであるが、その内容をみていくと、貿易収支と経常収支の間に興味深い関係が、時期毎にあったことがわかる。2つの大戦期をはさんで、3つの時期（第1次大戦以前、戦間期、第2次大戦以後）が設定されるが、以下では略称して、戦前期、戦間期、戦後期と呼ぶことにする。

まず第1の特徴は、欧州と北米（アメリカ合衆国・カナダ）を比較したとき、2つの大戦期の収支がおおまかに対応していたことであり、戦時中、物品、資金が大量に北米から欧州へと流れていた事実が再確認できる。また、貿易収支を

みた場合、一貫して欧州は赤字地域であり、北米は黒字地域であるが、その相対的規模は、とくに欧州において第2次世界大戦を境にして縮小したことがわかる。北米（とくにアメリカ合衆国）も1970年代以降比率を縮小させている。

その他の諸国ならびに残差分の貿易収支をみていくと、戦前期、戦間期ともに黒字地域であったことがわかり、戦後期になると1950、60年代は収支均衡に近く、70年代以降構造が変化して、中東地域、ならびに日本のような国・地域が貿易黒字額を拡大していったため、その他の諸国の黒字幅が拡大し、それを部分的に相殺するように残差分が赤字方向に拡大している。この意味で、貿易収支の上では変化は第2次世界大戦期と1970年頃にあったと推定してもよいと思われる。

他方、経常収支をみると幾分変化の時期が異なってくる。第1次大戦は経常収支または国際的な資本の移動の上で大きな変化をもたらした時期と判断できる。欧州地域は（過大推計の気味があるとはいえ）戦前期は比率の上で圧倒的な黒字を記録していたのであり、その源泉は北米地域より、残差分を含めたその他の諸国（つまり、中南米、アジア、アフリカ）からもたらされたものであった。それが戦間期になると、様相が一変して、欧州地域は均衡値に縮小し、1930年代には全体として赤字に転じている。戦後期は、（西）ドイツの貢献もあって黒字基調であるが、その規模は戦前期に比べればずっと小さくなり、個別の欧州各国はむしろ均衡に近い状態であった。

北米は、戦前期の赤字傾向から戦間期になると黒字に転じており、その変化はきわめて明白である。戦後期になると、アメリカ合衆国の公的移転分が含まれているためか、北米地域の経常収支は思ったほど大きくなく、均衡値に近いといってよいほどである。1950・60年代は欧州地域とは明らかに対応関係があり、それが変化するのは1970年頃からである。ともに基調として赤字に転じているからである。

最後に、その他諸国・残差分をみてみると、構造変化の時期は必ずしも単純でない。戦前期の欧州地域の黒字分のカウンター・パートが主として残差分であったということが図21からわかる。この時期の欧州地域の経常収支の推計が過大であった可能性があるとはいえ、その源泉がその他諸国に含まれていない中南米・アフリカ諸国であったことは、第1次大戦以前の連合王国、フランス、ドイツの対外投資地域をみても明白である。残差分は中南米・アフリカ地域の

図 18

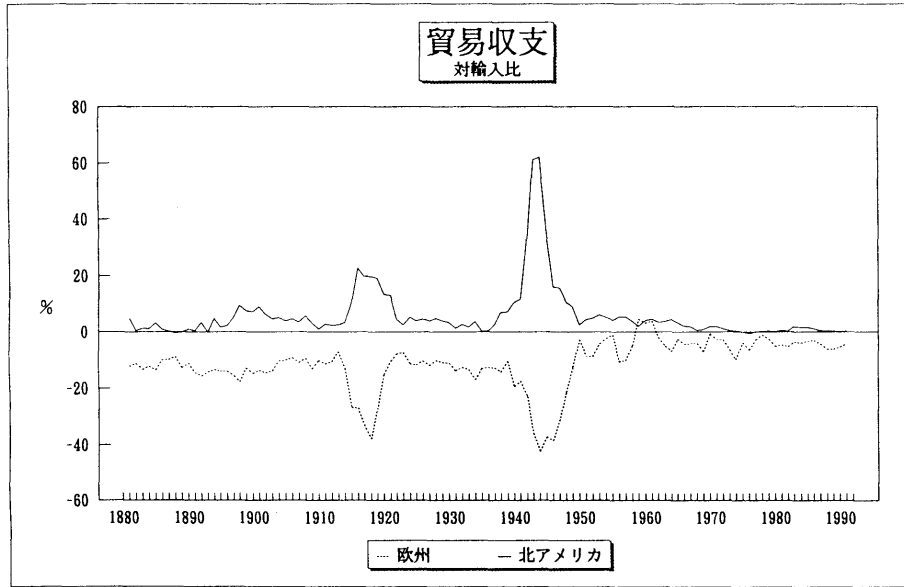
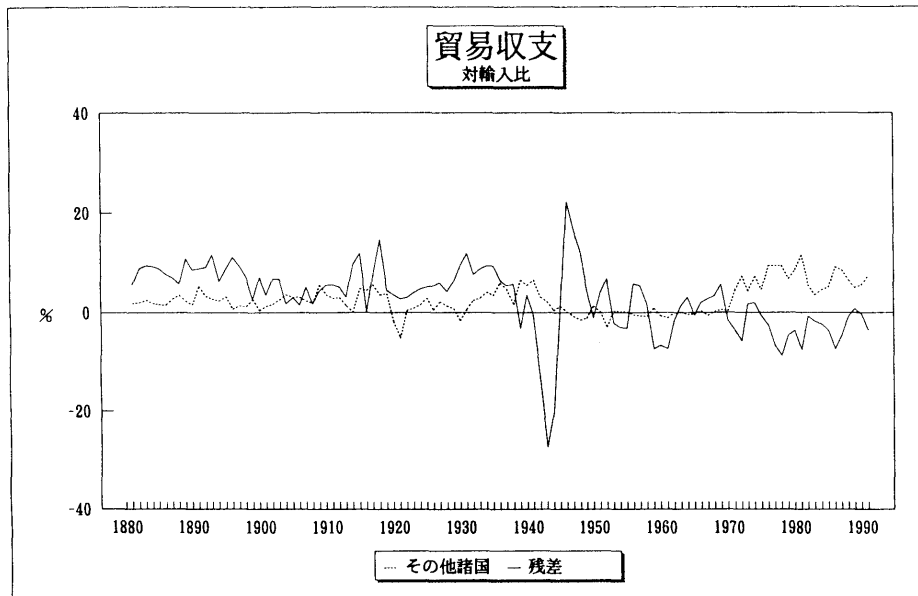


図 19



内容をたぶんに代表しているといつてよい。それが赤字から均衡・黒字にと変化するのは第1次大戦を経てからである。とくに第2次大戦中の突出した黒字幅は単なる誤差とはいえないものがある。欧州地域から中南米諸国への資金移

国際収支と構造変化：1881—1991

図 20

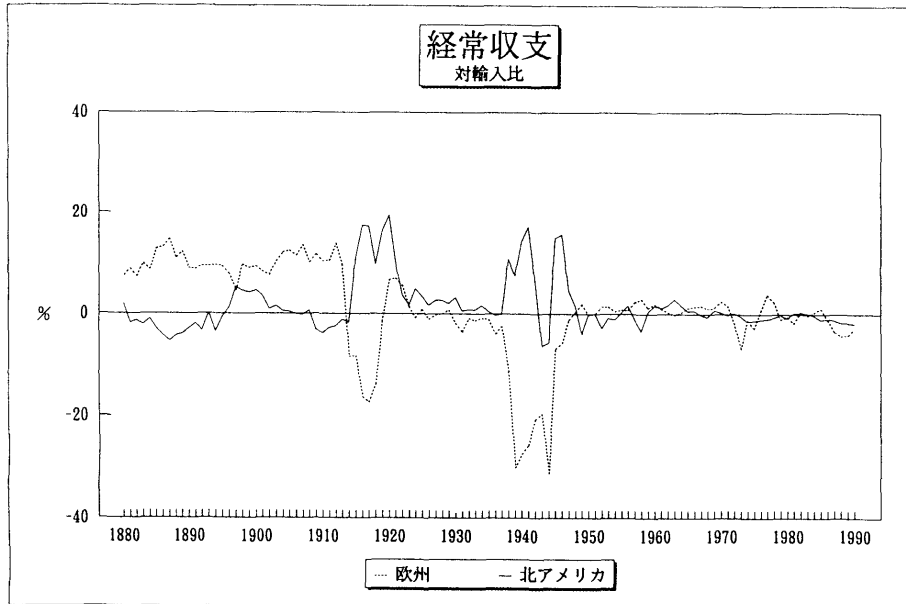
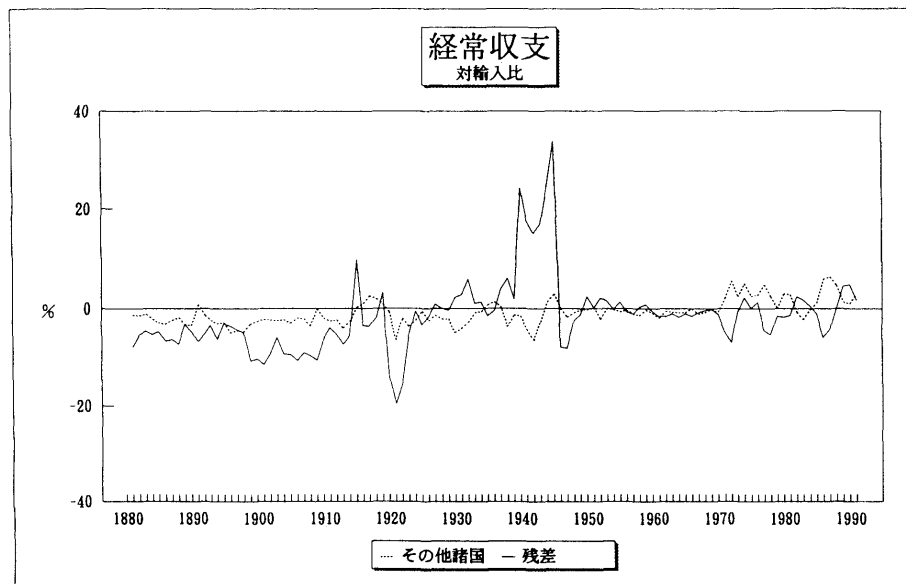


図 21



動はアルゼンチンの例から十分根拠がある。

ところが、その他諸国についてはその変化は第2次大戦以降である。これはこの地域がアジア諸国を多く含み、戦後期になって独立した国が多く、収支構



造を大きく変えたからである。戦後期になると、その他諸国・残差分ともにその値は小さくなり、均衡に近くなる。これは他の地域も同様であって、大きな特徴であったと言わなければならない。それも、1970年以降になると、様相が一変する。その他諸国・残差分は黒字地域と赤字地域に2極分解し、相反した動きを示すようになるのである。その意味でも、やはり1970年代前半が構造的変化の時期とってよいのであろう。

#### 4. 主成分分析

主成分分析は、対象となる変数と分析期間を通して、もっとも説明力の高い共通パターンを見つけていくという方法であり、国際収支の構造的変化をパターン（形状）の変化という視覚的な角度から判定していく本報告にはうってつけの分析方法といえる。もちろん、主成分分析によって抽出された主成分の説明は別途に分析者によって解釈されなければならないのであるが、構造的変化の様相を小数の主成分によって説明しようという本報告の立場には、この分析法はきわめて魅力的である<sup>1)</sup>。

ここでは、戦前期（1881—1913年）と戦後期（1950—1991年）を基本的な分析対象期間として設定し、まずこの2つの期間を貿易・経常収支各々について主成分分析をかけた。さらに戦間期（1923—1938年）との関連で変化の様相をクローズアップするために、分析期間を戦前期プラス戦間期とならびに戦間期プラス戦後期にそれぞれ延長して、同じように貿易・経常収支について主成分分析をかけた。結果として、当然のことであるが、戦間期を分析期間に加えた方が変化の様相をより明白にし、有効な主成分の数も増えることになった。

紙面の都合上、分析結果をすべて掲げることは煩雑であり、また生産的でないと思われるので、結果のみを簡単に説明し、重要と思われる主成分の数値とグラフを載せることにした。

まず、分析期間については戦間期を組み込んだ方が重要となる主成分の数を

1) 主成分分析は、対象とする変数を一次変換して新たな変数（主成分）を導く方法であるが、各主成分は相関係数がゼロになるように変換され、その分散（固有値）が大きい順に主成分（因子）が順位づけられている。因子パターンの係数（ウェイト）に正規化された各変数を乗じて足し合わせれば、その分散が計測された固有値に等しい主成分（因子）が出てくる。それを標準偏差値で正規化した値が因子スコアとなる。

国際収支と構造変化：1881—1991

増やすという点で、適当と判断されたので、ここでは戦間期を含めた戦前期と戦後期を対象期間として、経常収支と貿易収支に関する分析結果を述べることにする。

戦前期では、分散（固有値）の大きい順で6ないし7の主成分で全体の分散和の8割以上を占める。とくに、各主成分のパターンを示す因子スコアのグラフ

図 22

因子スコア：経常収支

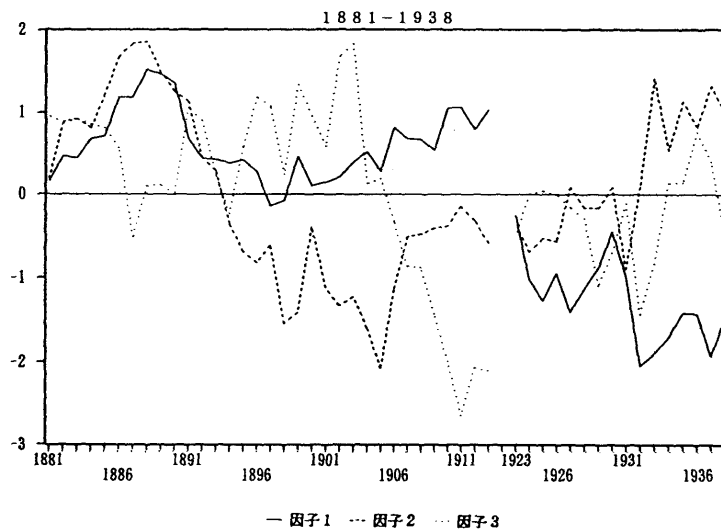
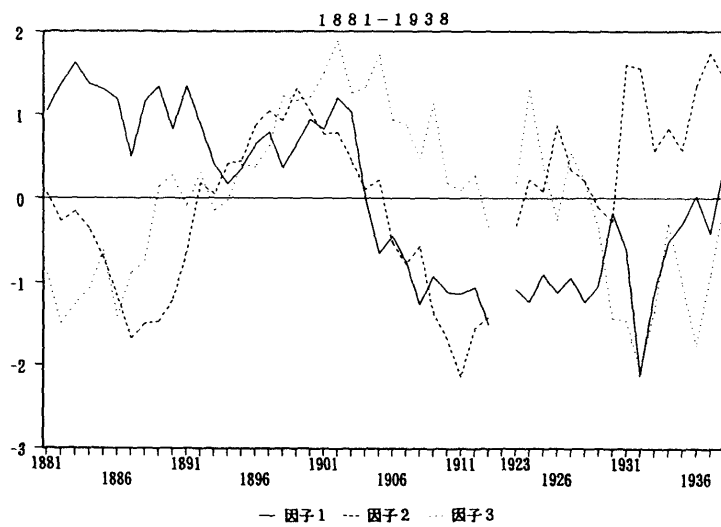


図 23

因子スコア：貿易収支



をみていくと、重要と判断されるのはせいぜい第3ないし第4因子までであり、第3因子までで全体の6割弱を説明する。（以下では、分散の大きい順に各主成分が順位づけられ、それを第1因子、第2因子、…として呼ぶことにする。）そこで、対象期間を1881～1938年（ただし、1914～1922年を除く）として、各年に対応した各主成分の値（因子スコア）を次の図22、23に載せておいた。（図22は経常収支、図23は貿易収支のスコアを描いている。）

経常収支の方をみると、第1因子は、1887年頃をピークとしその後1897年頃ボトムとなって以後上昇していくが、第1次大戦前は基本的に正の値をとっており、それが戦間期になると負の値となって大きく変化する因子であることがわかる。つまり、第1因子は戦前期と戦間期の構造的変化を示す因子といえる。第2因子は、戦前期だけの分析では出てこなかった因子なのであるが、1880年代と1930年代が正で、1890年代から1920年代まで基本的に負という因子である。第3因子は、1906～1913年の大きな変化を抽出する因子である。

これらの特徴（または相違）は各因子を構成する次の因子パターン（表1）をみればある程度説明がつくであろう。（因子パターンは各因子がどのようなウェイトで各変数によって構成されているかをしめしているが、因子の重要度（分散の大きさ）によってそのウェイトは異なっている。）経常収支の第1因子を説明する変数

表1：因子パターン

経常収支：1881-1938

	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子
1. オーストリア・ハンガリー	0.59964	0.34978	0.50288	0.06905
2. アルゼンチン	-0.53784	-0.27552	0.41322	0.15728
3. オーストラリア	-0.32355	-0.52558	-0.40921	0.03393
4. カナダ	-0.48770	0.13168	0.63081	-0.33001
5. 中国	0.00628	0.81190	0.17506	0.22254
6. フランス	0.54664	-0.56649	0.09026	-0.28730
7. ドイツ	0.75664	0.03096	0.14071	0.30552
8. インド	0.63121	-0.19641	0.08757	-0.32261
9. イタリア	0.06414	-0.77285	0.29647	0.21180
10. 日本	0.11709	0.23925	0.18983	0.53037
11. ロシア・ソ連	-0.16961	0.45761	0.02554	-0.67615
12. 南アフリカ	-0.18604	0.39805	-0.50055	0.44247
13. スカンジナヴィア	-0.71188	0.37617	-0.29891	-0.16737
14. 中近東	-0.38382	0.14279	0.69805	0.13883
15. 連合王国	0.88982	0.15295	-0.19561	-0.08544
16. アメリカ合衆国	-0.45875	-0.65629	0.03718	0.16684

(国・地域)は同方向(正)ではオーストリア・ハンガリー、フランス、ドイツ、インド、連合王国であり、逆方向(負)ではアルゼンチン、カナダ、スカンジナビア(北欧3国)、アメリカ合衆国などである。つまり、第1次大戦以前に巨額の経常的黑字を得ていた欧州諸国が戦後資本輸出国としての地位を後退させ、重心がアメリカ大陸に移ったことを如実に反映した因子となっているわけである。

次の第2因子は同方向では中国、逆方向ではイタリア、アメリカ合衆国があげられる。共通しているのは、1890年代からこれらの国では顕著に経常収支の悪化、または改善がみられたということである。ほかにオーストラリアやフランスも負方向(経常収支改善)へパターンが変わったということであり、世界経済全体への影響も小さくはなかったということである。

第3因子は、正方向ではオーストリア・ハンガリー、カナダと中近東、負方向では南アフリカである。ともに、前者では大規模な資本流入が第1次大戦直前にみられ、急激な経済発展の資金需要を反映していたことと、後者では大金山発見により、金輸出が大規模に増加したことを反映していた。

貿易収支については、第1因子は1906年から以後持続して貿易収支に働く要因を表す因子となっている。ところが、第2因子と第3因子は戦間期特に1931年以降の大不況期に微妙な違いを表す因子となっている。ともに、戦前期では第2因子は1898年頃、第3因子では1901年頃をピークとする循環的な変動を示しているのであるが、大不況期になると、第2因子は正の方へ、第3因子は負の方向へ変化している。この第2因子と第3因子の違いは戦前期のみの分析では抽出されなかった。

表2によれば、貿易収支の第1因子は、正方向にはオーストリア・ハンガリー、中国、中近東があり、輸入が相対的に急増した国々であり、負方向にはオーストラリア、南アフリカがあり、これらは輸出(特に金)が急増した国々である。貿易の流れからみても、これらの国々の変化は無視できない構造的(持続的)なものであった。

貿易収支の第2・第3因子については、前者(第2因子)で正値がアルゼンチン、カナダとイタリア、負値ではインド、ロシア・ソ連、連合王国があり、後者(第3因子)で正値がフランスとアメリカ合衆国、負値でドイツ、南アフリカがあげられる。両因子の違いが特に大不況期の変化の方向であると述べたが、

表 2：因子パターン

貿易収支：1881—1938

	第 1 因子	第 2 因子	第 3 因子	第 4 因子
1. オーストリア・ハンガリー	0.88807	-0.07016	0.03099	0.09948
2. アルゼンチン	-0.39183	0.46824	0.30867	0.26027
3. オーストラリア	-0.60166	0.38779	0.03962	0.50279
4. カナダ	0.01377	0.62701	-0.02929	-0.47767
5. 中国	0.76957	-0.10782	-0.14290	-0.05327
6. フランス	-0.29095	0.06930	0.80879	-0.22045
7. ドイツ	-0.13298	0.13782	-0.73644	-0.00823
8. インド	0.39145	-0.50227	0.22111	-0.25661
9. イタリア	0.44097	0.65177	-0.01082	0.08165
10. 日本	0.47729	-0.23826	-0.18411	0.60637
11. ロシア・ソ連	0.37240	-0.54884	0.34124	0.24514
12. 南アフリカ	-0.61877	-0.22078	-0.48135	0.16440
13. スカンジナビア	-0.48146	-0.23567	-0.29240	-0.34225
14. 中近東	0.55371	0.51337	-0.18136	-0.23717
15. 連合王国	-0.36522	-0.83652	0.11024	-0.16871
16. アメリカ合衆国	-0.08275	0.24919	0.65149	0.13437

それ以上に貿易を通じた依存関係がこれらのグループにあったと考えるとよいのかもしれない。前者がイギリスグループとすれば、後者はアメリカグループということになる。

さて、戦後期についてであるが、因子スコアは図24、図25に描かれている通

図 24

因子スコア：経常収支

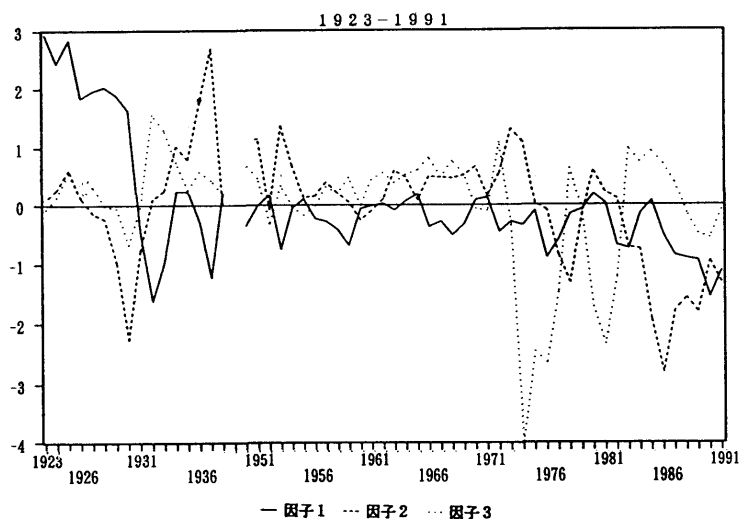
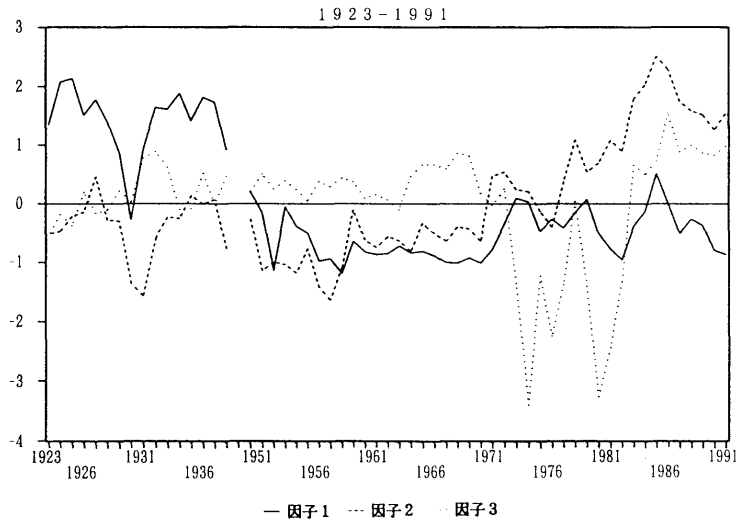


図 25

因子スコア：貿易収支



りである。おおまかにみれば、経常収支と貿易収支の間に大きな違いがないというのが戦後期の特徴である。ところが、戦間期を除いて戦後期だけで分析すると、第1因子が消えてしまった。これは、戦間期と戦後期に因子順位を変えてしまうほど重大な変化があったことを示している。第3節でもふれたように、第2次世界大戦は国際収支において本質的な変化をもたらしたといつてよい。ただし、より注意してみると、第1因子の変化は経常収支では1931年に起こり、貿易収支では戦中か戦後になって起きている。資本と貿易の時間上の変化のずれを認識する必要がある。

第2因子は、共通して1980年代の変化を象徴している。そして、第3因子は1970年代の2つの石油ショックの影響を抽出している。直観的にみれば、これらはすべての国に共通してみられた現象とおもわれるが、それでも国々の影響の強弱はあるわけであるから、因子パターンをみる必要がでてくる。表3、表4は戦後期の因子パターンを表している。経常収支では第1因子は正方向ではフランス、インド、タイ・インドネシア、連合王国、アメリカ合衆国、負方向ではドイツなどがあげられるが、概して多くの国、地域のウェイトが高い。第2因子では、正方向としてオーストラリア、カナダ、タイ・インドネシアなどがあり、負方向として日本がある。第3因子としては、正方向にイタリア、南アフリカ、スカンジナビア、負方向に中近東があげられる。

表 3：因子パターン

経常収支：1923—1991

	第 1 因子	第 2 因子	第 3 因子	第 4 因子
1. アルゼンチン	-0.49478	0.36687	0.08574	0.40513
2. オーストラリア	-0.25043	0.71943	0.32057	0.03526
3. カナダ	0.35261	0.54133	0.19118	0.22668
4. 中国	-0.47041	0.32323	-0.06428	-0.37439
5. フランス	0.76093	-0.22926	0.08751	0.19728
6. ドイツ	-0.66009	0.15334	0.00377	0.19430
7. インド	0.69831	-0.01794	-0.23827	0.18188
8. イタリア	-0.03159	-0.01767	0.57369	0.56551
9. 日本	-0.34753	-0.67178	0.16933	0.26778
10. 南アフリカ	-0.22415	-0.33666	0.41987	-0.27848
11. スカンジナビア	0.17766	0.30307	0.56294	-0.54344
12. タイ・インドネシア	0.55652	0.51188	0.10046	-0.02432
13. 中近東	-0.01840	0.34387	-0.81604	0.03129
14. 連合王国	0.60307	0.10760	0.10959	0.33962
15. アメリカ合衆国	0.57855	-0.16543	0.10611	-0.41703

表 4：因子パターン

貿易収支：1923—1991

	第 1 因子	第 2 因子	第 3 因子	第 4 因子
1. アルゼンチン	0.66085	0.30653	0.13539	0.27921
2. オーストラリア	0.38820	-0.20964	0.04514	0.58449
3. カナダ	0.43205	0.61206	0.05695	-0.28524
4. 中国	-0.53989	-0.16217	-0.17399	-0.11881
5. フランス	0.12843	0.30499	-0.09817	-0.26567
6. ドイツ	-0.42633	-0.29332	0.21501	0.59267
7. インド	0.76217	-0.42620	0.07485	-0.25264
8. イタリア	-0.12416	-0.17030	0.75894	0.10883
9. 日本	-0.19610	0.80594	0.37766	0.04173
10. 南アフリカ	0.19215	0.23969	-0.02746	0.66908
11. スカンジナビア	-0.05152	0.68082	0.39158	-0.15376
12. タイ・インドネシア	0.83198	0.05330	-0.33257	-0.05093
13. 中近東	-0.23086	0.21428	-0.88142	0.19596
14. 連合王国	-0.84367	0.21075	-0.10370	-0.12033
15. アメリカ合衆国	0.00494	-0.75201	0.23521	-0.33877

他方の貿易収支の方は、第 1 因子については正方向がアルゼンチン、インド、タイ・インドネシアで、負方向が中国、連合王国である。第 2 因子では正方向がカナダ、日本、スカンジナビアであり、負方向がアメリカ合衆国で

あった。(貿易収支の第2因子は経常収支の第2因子と動きが正反対であるためである。)第3因子では正方向でイタリア、負方向で中近東であった。

第2因子は、1980年代の変化を象徴しているのであるが、分析対象国を限定していたため、この時期最も変化が大きいと考えられる東アジア諸国の動きは反映されていない。中国もそれほど大きさを示していなかった。戦後期をみる場合、対象をより広範にかつ最新の時期まで延長する必要があるということであろう。

## 5. ま と め

19世紀末に新大陸の地域が貿易上大きな変化を起こしていたことは、第1報告でも指摘されていたことであった。アメリカ合衆国、アルゼンチン、そして新大陸から多額の海外送金を受けていたイタリアなどがこの時期経常収支の上で黒字額を伸ばしていったのである。そして次に、第1次大戦が勃発する直前の1910年前後に国際貿易ならびに国際資金移動の上できわめて大きな変化が発生していた。そのうねりが、オーストリア・ハンガリー、トルコ、カナダなどに大規模な国際収支の赤字を計上させていたのである。

戦間期は、本報告の結果からは戦前期の延長として概ね特徴づけられるということであった。ただし、主成分分析からは、経常収支上の構造的変化はむしろ早く1930年代に生じていたと判断された。貿易上の変化より資本移動のパターンの方がより早く戦後の体制を予見していたということかもしれない。

戦後期は、グラフの形状から判断しても、それ以前と本質的に異なる体制を形作った時期であった。そして、いわゆるブレトン・ウッズ体制が崩壊する1970年代前半になると、いわば衝撃波として2つの石油ショックが国際収支に大きな影響を与えていた。しかし、それ以上に構造的な変化をもたらしたようなのは、1980年代の変化である。主成分分析では貿易・経常収支ともにその要因が抽出されていた。もちろん、先に述べたように、この動きをより鮮明にさせるためには、より広範の地域と最新時のデータが必要とされることは言うまでもないことである。

(あかし・しげお 成城大学教授、経済研究所所員)



〔参 考 文 献〕

- 明石茂生「19世紀後半の世界貿易と構造変化：計量的分析」『成城大学経済研究』no. 113, 1991, pp. 61-98.
- 『世界貿易の進展と構造変化：1861—1991』（成城大学経済研究所研究報告 no. 2）1994.
- A. G. Ford, *The Golds Standard 1880-1914, Britain and Argentina*, Clarendon Press, 1962.
- F. D. Holzman, "Foreign Trade," in A. Bergson and S. Kuznets, *Economic Trends in the Soviet Union*, Harvard Univ. Press, 1963.
- C. P. Kindleberger, *The World in Depression 1929-1939*, California Univ. Press, 1973. (石崎・木村訳『大不況下の世界1929—1939』東京大学出版会, 1982.)
- S. Pamuk, *The Ottoman Empire and European Capitalism, 1820-1913*, Cambridge Univ. Press, 1987.

〔参 考 資 料〕

本稿で使われた貿易収支額ならびに輸入額については、1881—1969年まではおもに B. R. Mitchell, *European Historical Statistics*, London, 1975 (EHS); ditto, *International Historical Statistics: Africa and Asia*, London, 1982 (IHS1); ditto, *International Historical Statistics: the Americas and Australasia*, London, 1983 (IHS2); ditto, *British Historical Statistics*, Cambridge, 1988 (BHS) に掲載された貿易データを使用し、1970—91年については IMF, *International Financial Statistics Yearbook*, various years (IFS) の貿易データを原則として利用した。また、US ドルへの換算については、1913年以前は各国の公定平価からドル換算レートを導出し、1914—1939年までは Board of Governors of the Federal Reserve System, *Banking and Monetary Statistics*, Washington, 1943 の US ドルレート表を利用し、それに記載されていない国については、League of Nations, *Review of World Trade*, various years に掲載された（変動相場制以降の）為替レートを使って換算した。それ以降については IFS の為替レートのデータを使った。

なお、複数の国にまたがる地域の輸入額については、それらの地域内の貿易（輸入）額を差し引いて調整することにした。その調整用の資料は、おもに Mitchell の *Historical Statistics* から利用したが、不足分は League of Nations ならびに United Nations の *International Trade Statistics* を使って補足した。

経常収支については、原則的には第1次世界大戦前（ならびに戦時中）は、利用可能な推計値、または直接的な推計作業を行い、戦間期（1921—38年）は League of Nations, *Memorandum on Balance of Payments and Foreign Trade Balances*, various years (MBP); ditto, *Balances of Payments*, various years (BP) を利用し、戦後の1950年以降は IFS の経常収支額を利用した。1939—49年の期間は、データが利用できる範囲で、BP や B. R. Mitchell, *Historical Statistics* (EHS, IHS1, IHS2) に掲載の収支額を参照した。（なお、1881—1991年の間の経常収支額には銀貿易収支は含まれるように調整されている。）

1. オーストリア・ハンガリー

第1次世界大戦前のオーストリア・ハンガリーの国際収支のデータは、1894—1913年までの5カ年毎の収支額を推計したものとして、L. Pasvolksy, *Economic Nationalism of the*

*Danubian States*, New York, 1928, pp. 11-13 がある。さらに、国民所得の推計の際に1911—13年の収支を推計した文献としては、F. Fellner, *Das Volkseinkommen Oesterreichs und Ungarns*, Offprint from the *Statistischen Manuschrift* 21, 1917 と、ならびに不完全ながら1903—13年まで収支表の各項目を推計した文献として、F. Bartsch, "Statistische Daten ueber die Zahlungsbilanz Oesterreich Ungarns vor Ausbruch des Krieges," *Mitteilungen des K. K. Finanz Ministeriums*, 22, 1917, pp. 45-98 と、同じく1892—1901年まで推計した *Tabellen zur Waehrungs-Statistik*, 2nd ed., Vienna, 1900-1904, pp. 844-45 がある。

また、収支表の各項目を補足する上で、移民者の海外送金に関しては、R. Rudolph, *Banking and Industrialization in Austria-Hungary*, Cambridge, 1976, p. 269 のデータを使用し、それ以前の1881—1892年までについては、M. Simon, "The United States Balance of Payments, 1861-1900," に収録された Table 21 のアメリカ移住者の海外送金表を参考にした。1892—1913年までは不完全ながら国際収支表が以上の資料から推計可能となる。

1881—1891年については、参照可能な資料がないので、貿易データを基礎にして推計することにした。まず、利子支払については *Waehrungs-Statistik*, pp. 214-49 と *Statistische Tabellen zur Waehrung-Frage der Oesterreich-ungarischen Monarchie*, Vienna, 1892, p. 328 に掲載されたオーストリアの4%金債の利子支払から外債の利子支払の動きを推計し、ハンガリーについては Fellner, *Volkseinkommen*, p. 145 からのハンガリー国債保有額の地域別分布表から利子支払の割合を導出して、利子支払額を推計した。両者を合わせて指数化して、1892年以降のデータと接続できるように利子支払額を推計した。そのほかの運輸、保険、銀行コミッション、利益送金などは、貿易総額を代理指数にして推計することにした。

戦間期については、オーストリア（1924—37年）は、*Oesterreichs Volkseinkommen 1913 bis 1963*, Monatsberichte des Oesterreichischen Institutes fuer Wirtschaftsforschung, 14, Sonderheft, 1965, p. 41 を参照し、他のチェコスロバキア、ハンガリーについては MBP, BP をそれぞれ参照した。また、ハンガリーの1925年の収支額については、U. N., *International Capital Movements during the Interwar Period*, New York, 1949, Table 1 を参照して補足した。第2次世界大戦後については IFS の資料に依拠した。

## 2. アルゼンチン

アルゼンチンの経常収支については、おもに C. A. Tornquist による推計に基づいた、1912—31年（ただし各期が前年10月から当年9月までの年度設定）の推計値が、V. L. Phelps, *The International Economic Position of Argentina*, Philadelphia, 1938, Table 1 & p. 24 から参照可能である。1926年以降については、暦年で表示された国際収支額が、BP, IFS から参照でき、それらを利用した。1914—1925年については、Tornquist の推計を使用することにした。

1881—1913年については、利子支払額の系列は1881—1900年の間は J. H. Williams, *Argentine International Trade under Inconvertible Paper Money, 1880-1900*, Cambridge Mass., 1920 から参照できる。また、1913年までのロンドン市場におけるアルゼンチンの起債額の系列が（Williams のデータも含めて）A. G. Ford, *The Gold Standard 1880-1914, Britain and Argentina*, Oxford, 1962, p. 125 で参照できる。本稿では1901—13年までの利子支払額については、Phelps, *op. cit.*, pp. 242-46 の外国資本推計値をベンチマークにして、Ford のロンドン市場起債額データを各年の外資導入額の代理指標とみなして、各年の外国資本の累積額を推計して、利率率を乗じて各年次の利子支払額を推計した。

1881—1913年の運輸・サービス貿易の純支払額については、アメリカ合衆国の運輸・サービス貿易額・商品貿易額比率を適用して、それに出入港時の商船総トン数のアルゼンチン・合衆

国比率を乗じて調整し、アルゼンチンの商品貿易額を乗じて推計値を導出した。海外送金、観光については、1912年の支払額（海外送金4,300万金ペソ、観光支出4,400万金ペソ）をベンチマークにし、1890年頃の（ベレグリニ大統領の）推計値（送金500万金ペソ、観光800万金ペソ）を接続させた。その際、海外送金には移民の（過去30年間毎の）累積人口を求めて、それに1912年の一人あたり送金額を基準にし、一人あたり政府収入額を所得指標として使って一人あたり送金額を修正して、各年の海外送金総額を推計した。観光支出についても同じく総人口に一人あたり観光支出額をかけて所得調整をして総額を導出した。

### 3. オーストラリア

1954年以前については、W. Vanplew, ed., *Australians: Historical Statistics*, Broadway, 1987, pp. 185, 191, 198 の国際収支表を利用した。1955年以後は IFS のデータを利用した。

### 4. カナダ

1870—1926年までは、M. C. Urquhart, “New Estimates of Gross National Product, Canada, 1870—1926: Some Implications for Canadian Development,” in S. Engerman and R. Gallman, eds., *Long-Term Factors in American Economic Growth*, Chicago, 1986, Table 2.4 の国際収支推計値を利用し、他の期間については先述の原則にしたがって収支データを利用した。

### 5. 中国

1881—1940年までの輸出（fob）値、輸入（cif）値については、Hsiao Liang-lin, *China's Foreign Trade Statistics, 1894—1949*, Cambridge Mass., 1974, p. 268 に収録された修正貿易値を利用した。

中国の第2次世界大戦前の経常収支については、つぎのような推計がある。

1903 : H. B. Morse, *Returns of Foreign Trade and Trade Reports*, Part II, vol. I, 1904, p. XIII.

1909 : *Abstract of Statistics and Reports on the Foreign Trade of China*, Part I (A), 1910, p. 52.

1912 : R. S. Wagel, *Finance in China*, Shanghai, 1914, p. 473.

1913 : See Chong-su, *The Foreign Trade of China*, New York, pp. 334-35.

1920-23 : A. G. Coons, *The Foreign Public Debts of China*, Philadelphia, 1930, pp. 181-84.

1925 : A. V. Marakueff, “Credit and Debit Side of Balance of Payments,” *Capital & Trade* 5, 1927, p. 152.

1928-30 : C. F. Remer, *Foreign Investment of China*, New York, 1933, pp. 221-22.

1931 : 土屋計左右「中華民國の国際貸借」1932, pp. 38-39.

1932 : Ku Ch'un-fan (谷春帆)「銀匱変遷與中國」1935, p. 76.

1933-36 : Bank of China, *Annual Reports to Stock Holders*, Shanghai.

1937-38 : Wei Yu-fei, *China's International Balance of Payments during the War*, *T'sai-cheng p'ing-lun*, vol. III, no. 1, 1940.

他に *Capital & Trade* 誌に部分的な推計（1925, p. 561 ; 126, p. 387）が散見できる。

第2次世界大戦後については、IMF, *Balance of Payments Yearbook* に1947, 48年の国際収支表があるが、中華人民共和国成立以前の混乱期は省くこととして、成立後の推計値を利用することにした。1950—67年については、Mah Feng-hwa, *The Foreign Trade of Mainland*

*China*, Chicago, 1971, pp. 248-253 を参照し, 1970—81年については, World Bank, *World Tables*, 1988-89 Edition, 1989, pp. 194-95 を, 1982年以降は, IFS を利用した。

1927年以前の経常収支の各年値の推計については, 上記の文献の推計値を補間するようにして求めた。輸出額については, 銀本位制による銀価格の低下から過小評価されているため, Remer にしたがって1903—1927年は5%増とした。非貿易収支額については, 大使館, ミッション, 観光収入については推計値間を直線補間し, 駐留軍支出については, アメリカならびに日本の臨時軍事支出を指数にして推計した。商船の貿易港での支出については, 外国船の出入港時の総トン数に(上海市)物価水準を乗じた値を指標として使って推計を行った。利子・配当支払については, Remer, *op. cit.*, p. 172 に収録された支出額系列を指標にして推計を行い, また外国企業の利潤移転分は外国貿易総額を景気指標にしてそれに一定率を乗じてもとめた。

1903—1919年についても, ほぼ同様の仕方(基本的には直線補間の形で)推計した。1881—1902年については, C. F. Remer, *The Foreign Trade of China*, Shanghai, 1928, chapter VII を参考にした。基本的には, 中国人移民の海外送金額を移民数に比例する形で推計したが, 移民数の動きについては, Remer, *op. cit.*, pp. 219-20 の数値を直線補間する形で各年値をもとめた。

#### 6. フランス

第1次世界大戦前の経常収支については, M. Lévy-Leboyer, "La balance des paiements et l'exportation des capitaux français," en M. Lévy-Leboyer ed., *La position internationale de la France : Aspects économiques et financiers XIX-XX<sup>e</sup> siècles*, Editions de l'Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales, 1977, Tableau X を参照し, 1914—1919年については, E. Loubier, *La liquidation des avoirs français à l'étranger*, Nanterre, 1974 のデータを用いた。1920—1938年, 1945—1951年については INSEE, *La balance des paiements, étude méthodologique, principaux résultats pour la France de 1910 à 1956*, Paris, 1957 を参照し, 1952—66年までは, EHS を利用した。1967年以降は IFS を利用した。

#### 7. ドイツ

ドイツの経常収支の推計としては, 1913年以前では, H. Moulton and C. McGuire, *Germany's Capacity to Pay; A Study of the Reparation Problem*, New York, 1923, Appendix A があり, ならびにドイツの対外証券投資額から推計した W. G. Hoffmann, *Das Wachstum der Deutschen Wirtschaft Seit der Mitte des 19 Jahrhunderts*, Berlin, 1965, p. 817 の推計がある。また, 直接にはその推計手続きを参照することはできなかったのであるが, F. Hilgerdt, "Balance of Payments of the United Kingdom, Germany, France and the United States 1881-1913," Research Memorandum no. 19, UN. Department of Economic Affairs, 1951 において推計された値が, A. J. Bloomfield, *Patterns of Fluctuation in International Investment before 1914*, Princeton Studies in International Finance, no. 21, 1968, Appendix に収録されている。これらを参考にしながら, 1913年以前については改めて推計することにした。

まず, 中継(Transit)貿易については, その総重量系列(1972—1913年)を作成し, これに運輸価格(鉄道運賃)指数を乗じて, 1909—12年平均値(Moulton & McGuire, *op. cit.*, pp. 266-68)にスケールを合わせて, 中継貿易額を推計した。船舶所得(Shipping Income)については, ドイツ国籍の商船のドイツ国内港における出入港時の(荷物)総トン数とイギリスの対応する(荷物)総トン数の比率を系列にとって A. H. Imlah, *Economic Elements in the*

*Pax Britannica*, Cambridge Mass., 1958, Table 4 の船舶所得系列に、その比率を適応して、ドイツの船舶所得をもとめた。ただし、先と同じく1909—1912年の Moulton & McGuire の推計値（475万マルク）に合致するようにスケールを調整した。

海外からの送金ならびに移住者基金の推計は、アメリカへのドイツ人移住者の系列を作成し M. Simon, "The United States Balance of Payments 1861-1900," in *Trends in the American Economy in the Nineteenth Century*, Princeton, 1960, p. 681 でとられた方法の通り、アメリカにおける1907—8年の一人あたり送金額を一人あたり所得の動向で調整して、それを移住者の5カ年の加重累積値に乗じて送金額の系列を推計した。移住者基金については、同じくアメリカ向け移住者の系列に、M. Simon, *op. cit.*, p. 676 のドイツの一人あたり基金額ならびに Old and Canadian の系列 (pp. 678-69) を参考にして、基金の系列を推計した。また、ドイツ国内への外国人労働者の海外への送金額は、I. Ferenczi and W. Willcox, *International Migrations* vol. I, New York, 1929, p. 810 のロシアの季節労働者の系列（1898—1913）をとり、それに Moulton & McGuire の1909—12年の推定値250万マルクに接合するようにスケールを調整した。1897年以前については、1890年初めにはほぼゼロになるように外挿して系列を延長、作成した。

利潤ならびにコミッションについては、その基本系列がドイツの（金銀を含めた）輸出輸入総額に比例すると想定し、Imlah, *op. cit.*, の対応系列と同じ方法で推計した。企業の海外事業からの利潤の送金については、貿易総額の6%、コミッションについては2%と想定して推計した。利子受取額については、新規発行の対外証券額の系列に利子率の系列（これは Lévy-Leboyer, *op. cit.*, p. 113 のフランスの対外投資利率の系列を上方にしたものであり、1910—13年を5%にしてある）を乗じて、各年の利子受取の変化分の系列を求めた。1913年の利子受取額を Moulton & McGuire にしたがって、10億マルク (pp. 258-59) と設定してそれから毎年の利子受取増加分を差し引いて系列を作成した。

1872—79年の貿易統計をみると、輸入が輸出を大きく上回っており、その輸出デフレタをみていくと、Imlah の輸入価格指数と比べて、形状は似ているがかなり過小になっているので、1872—74年と1880—82年と比較して、その変化分が同じになるようにドイツ輸出デフレタを上方に修正した。この修正デフレタに輸出数量を乗じて1872—79年の修正輸出金額を求めた。

この系列を前提にして、この期間の利潤・コミッション、利子受取額の系列を次のようにして導いた。 $t$  期利子受取額  $= iK_{t-1}$ ,  $i$  = 利子率, 利潤送金・コミッション  $P_t = aiK_{t-1}$  (利潤送金等は利子受取額にほぼ比例するとした)。そして、 $TB_t$  を利潤・コミッション、利子受取額を除き、かつ金銀をふくめた収支額とし、 $\Delta K_t$  を  $t$  期の対外投資純増分とすれば、 $\Delta K_t = TB_t + iK_{t-1} + P_t$  となり、書き直すと、

$$K_{t-1} = (K_t - TB_t) / \{1 + (1+a)i\}$$

となる。1890年頃の  $K_t$  の水準を先述の操作から推計してもとめ、また  $(1+a)i = 10\%$  として（1890—94年の5カ年平均値は10.76%であった）、上記の式にもとづいて対外投資総額をもとめた。これによって利潤・コミッション、利子受取額の系列をもとめた。なお、1871—73年の経常収支には外国からの移転分（普仏戦争の賠償金）が加えられている（Hoffmann, *op. cit.*, p. 795）。

戦間期については、1924—35年は、Deutsche Bundesbank, *Deutsches Geld und Bankwesen in Zahlen 1876-1975*, Frankfurt, 1976, p. 322 を利用し、1936—37年については、League of Nations, *Balances of Payments 1937*, Geneva 1938, pp. 106-7 に不完全な形で両年の国際収支表が掲載されている。欠落している部分を次のような形で推計して補足した。

利子受取額については、ベルリン大銀行外国資産に一定率（0.36）を乗じてもとめ、支払額

## 国際収支と構造変化：1881—1991

については金融期間の外国債務額に一定率（0.41）を乗じてもとめた。各乗数は1934—35年の実績に対する比率である。鉄道収入については、1934—37年の中継貿易の数量指標に鉄道運賃指数を乗じて系列を作り、1934—35年の実績比率から、1936、37年の収入額をもとめた。支払額についても同様の手続きでもとめた。保険については、貿易総額に一定率（0.2）をかけて推計し、外交関連支出は1934、35年並とした。特許収支については、アメリカ合衆国の特許等受取・支払額の推移をベースにして1934—35年の実績値を基準にしてもとめた。最後に、移住者基金については、1936—37年の移住者の動きから推計した。

1949—61年については、Bundesbank, *op. cit.*, p. 339 を参照し、それ以降については IFS を利用した。

### 8. インド

1913年以前の推計については、1898/99—1913/14年の（当年4月1日から翌年3月31日までの会計年度で表されている）期間を推計した、Y. S. Pandit, *India's Balance of Indebtedness, 1898-1913*, London, 1937, ならびに戦間期（1921/22—1938/39年）を推計した A. K. Banerji, *India's Balance of Payments: Estimates of Current and Capital Accounts from 1921-22 to 1938-39*, London, 1963 がある。さらに、D. H. N. Gurtoo, *India's Balance of Payments (1920-1960)*, Delhi, 1961 があり、1920/21年は Gurtoo, *op. cit.*, p. 51 から引用し、1921/22—38/39年は Banerji, *op. cit.*, p. 147 を引用した。1913年以前については、Pandit の引用したデータを再度、Banerji 推計と連続できるように再編集し、それとともに1881/82年まで遡って新たに推計しなおした。その際、データソースとして、

U. K., *Statistical Abstract Relating to British India* (title varied), various years.

U. K., *Index and Appendices to the Evidence Taken before the Committee on the Indian Currency* (C. 9376, HMSO), London, 1899.

G. F. Shirras, *Indian Finance and Banking*, London, 1920.

J. M. Keynes, *Indian Currency and Finance, The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol. 1, London, 1971 (『インドの通貨と金融』(則武・片山訳), 1977).

を利用した。基本的には Pandit の推計法を適用し、対応する資料が参照できないケースに対しては、その代理指標を使って推計した。

1948年以降1954年までの経常収支については、India, *Statistical Abstract*, various years の国際収支表を引用し、それ以後については、IFS から引用した。パキスタンについては、1950—66年までは IHSI のデータを使用し、それ以後は IFS から引用した。バングラデシュについては、1973年以降 IFS から引用し、これらを US ドルに換算して合計して、インド地域の経常収支額を算出した。

### 9. イタリア

経常収支は、1949年以前までは、Istituto Centrale di Statistica, *Sommario di Statistiche Storiche Italiane 1861-1955*, Roma, 1958, pp. 214-15 のデータを用い、以後は IFS を使用した。

### 10. 日本

イタリアと同様に1949年以前は、山沢逸平・山本有造『貿易と国際収支』1979 の国際収支表（第1表）を参照し、以後の期間については IFS を参照した。

11. ロシア・ソ連

1913年以前については、P. Gregory, *Russian National Income 1885-1913*, Cambridge, 1982, Table 4.1 を利用した。戦間期については、経常収支を扱った文献として

E. M. Shenkman, *Russlands Zahlungsbilanz und Zahlungsverkehr mit dem Ausland*, *Weltwirtschaftliches Archiv*, 1932, p. 553; original data, *the Balance of Payments and the Foreign Debt of the USSR*, Memorandum no. 4, the Birmingham Bureau of Research on Russian Economic Conditions, University of Birmingham, 1932.

S. N. Prokopovicz, *The Balance of Payments of the USSR*, *Quarterly Bulletin of Soviet-Russian Economics*, Geneva, 1941, p. 142.

S. N. Prokopovicz, *Histoire économique de l'U. R. S. S.* (traduit par M. Boldy), Paris, 1952, pp. 495-98.

A. Baykov, *Soviet Foreign Trade*, Princeton, 1946, p. 39.

を参照した。利用可能な年の経常収支額を US ドルに換算し、欠落した年（1932, 33, 34年）については、負債額については上記の文献からその推移を推計して、利子支払額を推計し、他は直線補間の方法で推計した。

12. 南アフリカ

1886-1913年までの経常収支の推計は、A. Duncan, *Studies in the Process of Trade Adjustment, with Special Reference to the International Trade of South Africa, 1886-1934*, PhD. thesis, Princeton University, 1936. (この推計データは、A. I. Bloomfield, *Patterns of Fluctuation in International Investment before 1914*, Princeton Studies in International Finance no. 21, 1968, pp. 43-44 に収録されている。) 戦間期については、MBP, BP を利用し、1941-1969年までは IHSI のデータを用い、以後は IFS のデータを利用した。

13. 北欧3国（スカンジナビア）

1949年までは、デンマークについては、K. Bjerke & N. Ussing, *Studier over Danmarks Nationalprodukt, 1870-1950*, Copenhagen, 1958, pp. 152-53 を利用し、ノルウェーについては、Statistisk Sentralbyra, *Langtidslinjer i Norsk økonomi 1865-1960*, Oslo, 1966; ditto, *Historisk Statistik*, 1968 ならびに BP を利用した。スウェーデンについては、1923年までは E. Lindahl et al., eds., *National Income of Sweden 1861-1930*, vol. III, part 2, London, 1937, pp. 598-99 を利用し、1949年までは、BP ならびに EHS を利用した。1950年以降は、3国とも IFS のデータを利用した。以上の収支データを集計してこの地域の収支額を導いた。

14. タイ・インドネシア

戦間期の経常収支データは、MBL, BP のデータを使い、戦後は IFS のデータを用いた。

15. 中近東（トルコ、シリア、イラク、サウジアラビア）

1913年以前のデータは、S. Pamuk, *The Ottoman Empire and European Capitalism, 1820-1913*, Cambridge, 1987, Table A6.4 を利用し、戦間期は、イラクとトルコの経常収支額を MBP, BP を利用してそれらを合計した。戦後については、IHSI, IFS を使ってトルコ、シリア、イラク（ただし1975年まで）、サウジアラビアの経常収支額を導き、それらを集計した。（ただし、グラフではサウジアラビアは含まれていない。）

## 国際収支と構造変化：1881—1991

### 16. 連合王国（イギリス）

1879年までは、A. H. Imlah, *Economic Elements in the Pax Britannica*, Cambridge Mass., 1958 を利用し、それ以降1949年までは C. H. Feinstein, *National Income, Expenditure and Output of the United Kingdom, 1855-1965*, Cambridge, 1972, Table 15 を利用した。1950年以降は IFS データを使用した。また、18世紀の（輸入値を cif 値に修正した）貿易データについては、P. Dean & W. Cole, *British Economic Growth 1688-1959*, Cambridge, 1962, Table 85 を利用した。

### 17. アメリカ合衆国

1969年までの経常収支データは、US. Department of Commerce, *Historical Statistics of the United States*, Bicentennial edition, Washington, 1975, U1-25 を用いた。1970年以降は IFS のデータを使用した。



経済研究所研究報告(1995)

経 常 収 支

(単位：百万USD)

	オーストリア ハンガリー	アルゼンチン	オーストラ リア	カ ナ ダ	中 国	フ ラ ンス
1880	21.8	-17.4	-74.3	-28.7	19.1	5.8
	36.4	-23.8	-107.6	-40.7	30.8	35.9
	33.0	-45.7	-95.8	-46.4	40.3	12.9
	13.8	-59.0	-98.8	-40.9	36.6	39.0
	20.9	-36.9	-124.7	-38.6	14.7	46.7
	47.3	-54.4	-127.1	-45.4	31.6	66.6
	20.4	-75.2	-100.7	-47.8	29.2	109.8
	58.0	-85.4	-127.6	-50.8	15.7	99.5
	53.8	-139.5	-135.0	-59.1	26.7	178.6
	1890	55.3	-107.7	-122.7	-59.3	10.5
62.9		-8.7	-103.7	-49.6	31.6	48.8
42.0		-7.2	-74.3	-45.6	30.4	121.7
35.2		-30.0	-44.5	-40.6	-3.1	135.4
14.3		-28.5	-42.5	-35.7	3.7	110.4
-15.4		-21.3	-42.5	-32.3	-60.6	189.7
5.9		-43.8	-84.6	-25.9	-54.7	212.7
-19.8		-51.6	-102.2	-17.9	-6.9	212.5
-27.7		-40.9	-92.9	-33.7	-59.6	67.4
34.7		-13.3	-63.1	-52.0	0.3	241.3
1900	45.7	-39.5	-117.8	-50.4	-5.7	222.1
	44.7	-25.8	-11.2	-53.7	-19.1	261.1
	36.9	-8.5	-33.7	-53.6	-24.9	314.3
	36.1	-1.8	-19.1	-73.7	-25.5	240.8
	11.0	-21.3	32.3	-96.9	-40.9	347.5
	26.2	10.6	47.9	-105.2	-99.7	398.2
	57.7	-97.6	54.3	-122.9	-65.5	362.1
	41.3	-118.1	60.1	-164.9	-22.2	318.3
	16.4	-57.0	7.3	-137.1	-8.1	344.3
	-37.0	-70.5	29.3	-159.6	-1.7	384.8
1910	-16.7	-150.5	49.4	-241.5	-9.1	339.1
	-58.1	-229.1	3.9	-336.6	-30.3	145.7
	-70.1	-128.0	-60.1	-453.5	-20.6	276.7
	-26.4	-165.8	-31.3	-413.6	-77.5	306.9
		-126.7	-36.5	-275.8	-60.7	135.0
		39.4	-59.5	-56.6	69.3	-451.0
		-30.0	-107.3	-40.8	102.4	-1021.0
		60.9	29.0	138.2	40.4	-1969.0
		58.9	-211.3	8.2	24.1	-622.0
		75.7	-128.5	-29.3	71.6	-2024.0

国際収支と構造変化：1881—1991

	オーストリア ハンガリー	アルゼンチン	オーストラ リア	カナダ	中 国	フランス
1920		43.0	47.9	-169.3	-234.2	-969.0
		-246.6	-261.4	-185.7	-157.4	377.0
		-61.4	-4.0	-79.6	-166.2	271.0
		-245.6	-151.3	-25.3	-110.4	185.0
	-168.9	-67.8	-184.8	69.7	-133.7	525.0
	-98.6	-174.0	-38.2	178.7	-115.1	447.0
	-77.1	-113.6	-185.2	97.0	-161.9	480.0
	-129.1	21.6	-305.7	-42.0	-14.5	466.0
	-127.5	-47.6	-217.2	-72.0	-91.6	427.0
	-126.4	-158.7	-217.7	-345.2	-95.4	438.0
1930	-54.0	-312.7	-385.9	-375.2	-107.2	290.0
	-89.0	-76.3	-84.0	-222.5	-28.2	-17.0
	-63.1	-14.6	34.5	-146.2	-29.6	-249.0
	-25.1	-62.2	-8.4	-77.3	65.3	-119.0
	4.8	-8.0	29.7	-46.5	38.5	255.0
	-14.1	4.0	-62.2	6.0	47.8	-28.8
	-30.2	33.6	-37.3	111.9	81.1	-174.4
	36.8	130.0	40.4	35.0	139.2	-587.5
		-163.0	-93.8	-60.6	88.2	-3.4
		-17.0	-89.7	-55.7		
1940		-45.8	-81.6	-49.1		
		50.9	-116.8	258.6		
		90.2	-104.0	826.1		
		325.1	-55.4	958.6		
		324.5	300.2	799.1		
		373.6	213.8	619.8		-1116.0
		425.1	160.0	328.5		-1752.0
		-29.2	-145.6	48.8		-1513.0
		-81.0	20.8	448.8		-1530.0
		-138.0	99.2	176.1		-540.0
1950		114	-79	-306	-115	-115
		-224	277	-492	-72	-970
		-412	-1210	168	-4	-591
		344	433	-451	-75	-117
		84	-4	-444	-229	262
		-242	-616	-708	-49	602
		-131	-244	-1388	52	-684
		-303	105	-1518	3	-1204
		-259	-553	-1165	-95	-343
		11	-350	-1567	-12	710

経済研究所研究報告（1995）

	オーストリア ハンガリー	アルゼンチン	オーストラ リア	カナダ	中 国	フランス
1960		-204	-888	-1282	-95	643
		-585	-213	-969	18	884
		-273	-375	-774	336	773
		234	-208	-480	283	384
		36	-474	-382	255	-22
		256	-1122	-1012	-125	697
		992	-711	-1027	50	-45
		130	-932	-455	-126	180
		-53	-1352	-80		-1071
		-230	-896	-888		-1669
1970		-163	-785	1008	-81	-204
		-390	-824	363	-122	165
		-227	480	-278	-134	-99
		711	420	305	529	1437
		118	-2803	-1324	-723	-3857
		-1287	-1011	-4571	-269	2743
		651	-1940	-4152	258	-3373
		1126	-3081	-4101	414	-408
		1856	-4459	-4285	143	7064
		-513	-2585	-4138	38	5142
1980	-3963	-4774	-4169	-1534	685	-4208
	574	-4712	-8317	-5740	3008	-4811
	774	-2353	-8025	1573	5823	-12082
	567	-2436	-5969	1706	4487	-5166
	61	-2495	-8616	1218	2509	-876
	-994	-952	-8693	-2279	-11417	-35
	-574	-2859	-9336	-8190	-7034	2430
	274	-4235	-7532	-8754	300	-4446
	584	-1572	-10355	-12563	-3802	-4795
	326	-1305	-17658	-19306	-4317	-5623
1990	1427	1903	-15107	-21965	11998	-13772
		-2803	-10160	-25529	13765	-6148

国際収支と構造変化：1881—1991

経 常 収 支

(単位：百万USドル)

	ド イ ツ	イ ン ド	イ タ リ ア	日 本	ロ シ ア・ソ 連	南 ア フ リ カ
1880	74.8	78.7	16.9	-11.9	-73.9	
	118.6	62.0	13.1	-1.0	-54.7	
	123.0	56.1	13.8	-2.1	-35.0	
	127.2	45.5	23.6	-7.1	-49.9	
	153.7	47.8	-68.7	-2.4	-42.7	
	226.8	36.2	-56.3	5.3	-66.7	9.3
	249.4	17.2	-86.8	-5.4	11.5	-3.7
	269.9	20.1	-25.3	-3.1	94.6	-7.9
	122.5	34.1	-37.4	0.6	47.5	-34.8
1890	148.5	29.4	-39.0	-25.0	40.3	-29.7
	125.8	64.6	5.0	13.2	55.2	-14.3
	77.7	30.9	11.1	12.7	-72.5	-16.2
	130.4	-2.3	7.5	0.1	-48.5	-21.3
	157.5	-3.7	38.8	-5.8	-65.8	-21.6
	154.5	16.6	32.3	59.5	-53.8	-50.5
	172.6	-7.8	40.1	8.3	-89.8	-71.4
	130.7	-11.4	56.1	-31.7	-77.3	-51.2
	102.8	48.0	68.9	-22.0	-98.4	-31.8
1900	149.1	25.5	82.4	12.6	-173.3	-39.7
	202.4	-1.1	36.9	-25.8	-80.6	32.9
	240.7	30.3	75.5	7.7	-80.2	8.8
	212.9	49.8	85.8	12.3	-27.8	-87.4
	268.0	102.2	79.5	-3.3	-14.4	-167.0
	295.0	72.4	84.7	-64.8	7.2	-80.7
	207.6	63.6	142.5	-162.2	18.7	-69.8
	213.7	89.0	105.6	-12.0	-66.2	-16.9
	121.5	33.9	24.8	3.5	-124.3	17.2
1910	319.0	-21.1	-19.8	-31.5	-182.9	13.9
	126.8	109.7	-41.7	1.8	13.9	13.7
	306.6	142.7	6.0	-42.7	-97.4	-20.4
	289.9	168.2	4.2	-52.0	-87.8	-2.6
	321.6	154.8	-20.4	-54.0	-159.4	19.7
	620.4	79.0	18.1	-47.9	-277.4	17.5
			57.6	-4.7		
			-150.9	113.0		
			-590.0	317.6		
		-1163.0	492.8			
		-1347.4	437.4			
		-843.4	201.1			

経済研究所研究報告 (1995)

	ドイツ	インド	イタリア	日本	ロシア・ソ連	南アフリカ
1920			-540.2	-21.1		
		-193.5	-216.2	-111.6		
		-4.6	-115.6	-76.5		
		130.4	-70.8	-254.6	14.5	-4.6
	-415.5	176.4	16.8	-271.7	27.8	-34.5
	-736.4	228.1	-47.2	-99.3	-113.2	-20.3
	-12.9	178.7	-40.6	-157.3	-83.4	-71.9
	-1017.7	11.3	-35.9	-59.5	-23.2	-25.8
	-766.4	52.5	-171.1	-60.9	-143.6	-46.2
	-594.0	107.9	-125.6	35.9	-43.7	-65.1
1930	-149.8	5.0	-79.6	19.8	-115.3	-31.6
	230.9	-102.8	92.1	-39.7	-177.0	-18.8
	37.3	-182.1	39.4	11.6	-127.6	73.9
	22.3	-179.5	-38.1	12.5	23.7	88.0
	-230.4	-217.4	-53.7	4.0	97.5	-55.3
	-51.5	-60.3	-131.2	68.3	143.7	-9.2
	169.3	22.1	19.0	68.4	3.0	-22.1
	210.2	-105.3	-104.8	-158.0		-66.0
1940		-91.1	-28.8	-156.6		
			-0.5	33.5		
			-145.5	-6.0		
			67.5	-240.4		-179.2
			9.3	-240.6		-504.0
			-130.8	-188.0		-490.0
			-356.0	38.4		-319.2
			-1360.0			
		-97.3	-392.4	-78.0		-285.6
		-322.8	-732.0	46.0		-162.4
1950		-274.4	19.1	74.0		-165.2
	-62.5	-236.3	88.7	207.0		-84.0
	-102	-672	183	476		-126
	549	74	54	330		-286
	591	-0	-355	224		-163
	923	-317	-218	-205		-165
	875	111	-72	-52		-206
	531	-66	-45	227		-193
	1062	-30	-86	-34		0
	1405	-555	59	-620		-16
1432	-961	559	265		-214	
993	-884	750	361		233	

国際収支と構造変化：1881—1991

	ドイ ツ	イ ン ド	イ タ リ ア	日 本	ロ シ ア ・ ソ 連	南 ア フ リ カ
1960	1147	-369	337	143		29
	794	-851	512	-982		284
	-395	-836	280	-40		431
	210	-900	-724	-770		208
	50	-788	647	-480		-79
	-1670	-1188	2247	920		-415
	100	-1727	2165	1250		-1
	2500	-1173	1660	-180		-273
	2950	-1580	2698	1030		66
	1890	-913	2426	2120		-396
1970	840	-578	800	1990		-1215
	1020	-1078	1604	5800		-1479
	1230	-1135	2056	6640		-122
	5120	-408	-2465	-130		-83
	10610	-854	-8004	-4720		-1459
	4430	-192	-525	-680		-2442
	3700	-1803	-2841	3710		-1874
	4050	512	2487	10910		535
	9160	1091	6252	16540		1529
	-5500	-422	5503	-8740		3415
1980	-13750	-1132	-9821	-10750		3508
	-3370	-3410	-9608	4770		-4512
	5020	-4631	-6280	6850		-3184
	5410	-3831	1518	20800		10
	9570	-1977	-2394	35000		-1588
	17020	-4019	-3408	49170		2622
	40080	-5715	3133	85830		3152
	46290	-5869	-1272	87020		2936
	50630	-5992	-6190	79610		1218
	57720	-8845	-10886	56990		1579
1990	46550	-9088	-14420	35870		2253
	-19580		-21432	72910		2664

経済研究所研究報告（1995）

経 常 収 支

（単位：百万USドル）

	スカンジナビア	タイ・ インドネシア	中 近 東	連 合 王 国	アメリカ合衆国
1880	-18.0		5.3	288.0	132
	-7.5		0.5	292.8	-68
	-23.6		3.8	235.2	-34
	-29.9		7.2	336.0	-83
	-32.0		5.8	297.6	-15
	-14.8		0.0	374.4	-105
	-11.7		-13.0	422.4	-185
	-16.2		-14.9	436.8	-256
	-24.8		-12.5	398.4	-210
	1890	-27.0		-13.4	513.6
-27.2			-7.2	345.6	-140
-19.6			-4.3	302.4	-74
-9.2			-11.5	273.6	-163
-14.2			-25.4	240.0	44
-14.9			-5.8	264.0	-182
-11.6			4.3	240.0	-15
-13.1			8.2	196.8	91
-47.8			-15.4	139.2	400
-61.5			-4.8	225.6	379
1900	-52.5		6.7	163.2	375
	-41.7		-10.1	91.2	412
	-46.0		2.4	115.2	334
	-30.8		1.9	206.4	153
	-49.2		-25.9	249.6	225
	-34.3		-12.5	422.4	152
	-51.6		-24.5	580.8	165
	-64.5		-24.5	777.6	149
	-48.6		-27.4	720.0	119
	-55.9		-46.6	681.6	235
1910	-22.9		-65.8	835.2	-161
	-14.8		-66.2	979.2	-158
	-24.7		-39.8	974.4	50
	-9.8		-55.2	1144.2	45
	58.2			660.6	167
	106.4			-261.6	-114
	282.5			428.9	1598
	186.2			238.2	2952
	118.2			-1310.4	3270
	-694.4			-199.2	2190

国際収支と構造変化：1881—1991

	スカンジナビア	タイ・ インドネシア	中 近 東	連 合 王 国	アメリカ合衆国
1920	-442.6			1161.5	3824
	-89.1			742.9	2844
	-46.1			890.2	1613
	-72.5			837.2	645
	-26.4			344.5	277
	21.2	206.0		251.1	987
	44.1	67.1	-35.6	-87.4	684
	68.1	78.4	-28.2	476.4	445
	7.8	28.6	-16.8	603.4	716
	86.3	-62.7	-57.3	466.3	1012
1930	16.9	-64.0	-0.2	175.0	771
	-91.6	-35.1	-1.6	-467.1	690
	30.4	-21.2	-6.5	-178.8	197
	63.8	-24.0	4.7	-33.9	169
	50.0	40.2	-2.5	-110.9	150
	36.1	21.6	-10.8	112.7	229
	45.8	89.1	-9.4	-134.2	-54
	98.3	141.5	-11.9	-232.4	-93
	67.0		-4.4	-268.9	62
	-51.8			-1108.8	1109
1940	-4.0			-3220.0	888
	132.4			-3300.5	1509
	100.4			-2656.5	1274
	316.8			-2737.0	77
				-2656.5	-1869
				-3501.8	-1691
	-326.3	-94.8	-12.5	-265.7	5515
	-735.6	-322.3	-66.0	-894.1	8992
	-286.7	58.7	-110.7	1047.2	1993
	-42.4	-8.9	-63.9	773.3	780
1950	23	272	-24	1325	-2125
	276	186	-15	510	302
	71	-264	-17	553	-175
	-7	-171	148	737	-1949
	-261	-88	201	329	-321
	-170	94	193	-433	-345
	-327	-152	115	582	1722
	-293	-84	52	651	3556
	-389	69	193	1012	-5
	-434	16	213	483	-2138



経済研究所研究報告（1995）

	スカンジナビア	タイ・ インドネシア	中 近 東	連 合 王 国	アメリカ合衆国
1960	-658	-61	165	-640	1815
	-710	-437	141	132	3187
	-448	-238	106	435	2495
	-182	-283	166	350	3215
	-262	-227	164	-1036	5814
	-538	-237	201	-221	4262
	-606	-80	40	360	2280
	-641	-304	137	-780	2056
	-324	-367	-58	-632	-484
	-479	-536	-64	1159	-1034
	1970	-1051	-560	16	1970
-597		-547	1154	2717	-1450
445		-385	2876	533	-5780
597		-522	4324	-2412	7070
-2651		511	25250	-7448	1940
-3310		-1734	15535	-3465	18060
-7308		-1347	11559	-1380	4180
-8937		-1149	8684	145	-14490
-3856		-2566	-3492	2163	-15400
-6430		-1106	9739	-783	200
1980	-5772	941	38346	6862	1200
	-2545	-3135	37383	14127	7260
	-4963	-6327	6373	7986	-5860
	4	-9212	-19619	5470	-40180
	1847	-3965	-20602	2058	-98990
	-946	-3460	-14903	3920	-122250
	-8444	-3664	-13764	-26	-145420
	-7247	-2463	-10877	-7559	-160200
	-5917	-3052	-5895	-28789	-126370
	-4169	-3606	-7040	-35587	-106360
1990	-1670	-10270	-5065	-29390	-92160
	3959	-11644	-25738	-11549	-8660

国際収支と構造変化：1881-1991

(研究報告 No. 6)

平成7年3月20日 印刷

平成7年3月25日 発行

非売品

著者 明 石 茂 生

発行所 成城大学経済研究所

〒157 東京都世田谷区成城 6-1-20

電話 03 (3482) 1181 番

印刷所 白陽舎印刷工業株式会社